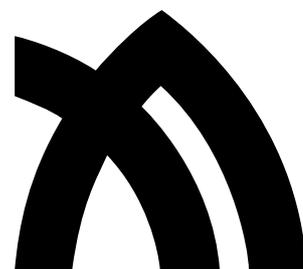


香川 県 報 号 外  
香川 県 公 告 第 659 号  
別 冊

# 財 政 事 情

第 1 1 2 回



香 川 県

## は　じ　め　に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成14年度の決算の状況を中心に、平成15年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計の財政事情

平成14年度決算の状況について.....	1
1 概 況.....	1
2 一般会計の決算状況.....	4
3 特別会計の決算状況.....	10
4 普通会計による決算分析.....	12
5 主な財政指標の状況.....	21
平成15年度予算の補正状況について.....	24
1 一般会計.....	24
2 特別会計.....	26
県税の状況について.....	27
県債、一時借入金及び県有財産の状況について.....	29
1 県債の状況.....	29
2 一時借入金の状況.....	32
3 県有財産の状況.....	32
平成14年度バランスシート・行政コスト計算書について...	39

## 公営企業の業務状況

県立病院事業.....	45
水道用水供給事業.....	51
工業用水道事業.....	56
簡易水道事業.....	61

## 参考資料

1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）.....	68
2 歳入決算の推移（一般会計）.....	68
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）.....	72
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）.....	72
5 歳入決算の推移（特別会計）.....	76
6 歳出決算の推移（特別会計）.....	76
7 平成14年度バランスシート.....	79
8 香川県全体のバランスシート.....	80
9 行政コスト計算書.....	82
10 県民一人当たり行政コスト計算書.....	84

# 一般会計及び特別会計の財政事情

# 平成14年度決算の状況について

## 1 概 況

### (1) 平成14年度の地方財政

地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が低迷する一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成14年度末においては、借入金の総額が194兆円に達しています。今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、地方財政は、構造的にみて、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下で、地方団体が、国民の要請に応えてその機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、創造性・自律性を高め、積極的な施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図っていく必要があります。

このため、平成14年度の地方財政は、歳出面においては、その全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の抑制に努める一方、当面の重要課題である個性ある地方の活性化、循環型社会の形成、少子・高齢化への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本として行財政運営を行うこととなりました。

### (2) 本県の財政状況及び平成14年度当初予算

長引く景気の低迷を反映し、県税や地方交付税などの一般財源が減少しており、必要となる財源を確保するため、県債を活用したり、基金を取り崩すなど、厳しい財政運営を強いられています。

本県の平成14年度当初予算は、このような極めて厳しい財政状況や、国の予算、地方財政対策の動向を十分に踏まえ、「香川県新世紀基本構想」に沿った施策を積極的に展開する必要があることから、県民のニーズを十分把握したうえで、事業評価システムの活用等による事務事業の見直しや優先順位の明確化による施策の選択をより一層徹底し、貴重な、そして限られた財源を将来の県勢発展の基盤形成と県民福祉の向上に資する重要な施策や事業に配分することを基本として、重点的、効果的な予算編成を行ないました。

その結果、当初予算額は、第109回（平成14年5月1日）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 5,042億 900万円（13年度 5,137億 200万円の1.8%減）

特別会計 667億6,328万円（13年度 692億7,463万円の3.6%減）となりました。

### (3) 平成14年度予算の補正等

平成14年度予算の補正状況は、第110回（平成14年11月1日）及び第111回（平成15年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

平成14年9月県議会定例会における補正予算（平成14年10月17日議決）

一般会計において135億1,929万円、特別会計において2億5,653万円の増額補正を行いました。

平成14年11月県議会定例会における補正予算（平成14年12月17日議決）

一般会計において78億6,963万円、特別会計において17億734万円の減額補正を行いました。

平成15年2月県議会定例会における補正予算（平成15年2月19日・3月18日議決）

一般会計において130億2,534万円、特別会計において7億6,866万円の減額補正を行いました。

専決処分による補正（平成15年3月31日専決処分）

平成15年2月県議会終了後、一般会計において31億円の専決処分による増額補正を行いました。

最終予算額

一般会計は4,999億3,332万円、特別会計は645億4,380万円となりました。

#### (4) 平成14年度決算

予算の執行に当たっては、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減合理化に努めた結果、平成14年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

第1表 平成14年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 ( A )	歳出決算額 ( B )	形式収支 ( A )-( B )=( C )	翌年度へ繰り 越すべき財源 ( D )	実質収支 ( C ) - ( D )
一 般 会 計		518,123,085	505,944,026	12,179,059	7,407,634	4,771,425
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	263,233	112,258	150,975		150,975
	2 農業改良資金	572,966	111,839	461,127		461,127
	3 小規模企業者等 設備導入資金	4,283,948	1,773,557	2,510,391		2,510,391
	4 臨海工業地帯造成事業	975,850	972,074	3,776		3,776
	5 公共用地先行取得事業	1,809,288	1,809,286	2		2
	6 集中管理	30,893,446	30,760,611	132,835		132,835
	7 証 紙	5,671,374	5,604,695	66,679		66,679
	8 栗 林 公 園	305,465	302,040	3,425		3,425
	9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	9,732,469	9,732,469			
	10 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	232,055	230,763	1,292		1,292
	11 林業改善資金	56,992	3,650	53,342		53,342
	12 沿岸漁業改善資金	101,092	36,449	64,643		64,643
	13 流域下水道事業	4,286,514	4,227,710	58,804	58,804	
	14 駐車場事業	3,027,226	3,003,598	23,628	19,800	3,828
	15 内陸工業団地造成事業	896,259	896,259			
	16 高松港頭地区 土地区画整理事業	2,389,066	2,385,226	3,840	3,840	
計		65,497,243	61,962,484	3,534,759	82,444	3,452,315
普 通 会 計		512,923,102	497,343,656	15,579,446	12,465,998	3,113,448

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに4年連続の減少

歳入 5,181億23百万円（13年度 5,219億86百万円 対前年度比0.7%減）

歳出 5,059億44百万円（13年度 5,099億20百万円 対前年度比0.8%減）

実質収支、単年度収支はともに黒字

実質収支 47億71百万円の黒字

単年度収支 15億21百万円の黒字

平成14年度決算については、長引く景気低迷の影響から、県税収入が大幅に減少したため、必要となる財源を基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行増で確保せざるを得ない状況であったことから、これまで以上に、重点的・効果的な事業実施や経費の節減に努めた結果、歳入総額・歳出総額ともに前年度を下回り4年連続の減少となりました。

平成14年度の決算規模は第2表のとおりで、歳入総額5,181億2,309万円、歳出総額5,059億4,403万円となりました。形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、121億7,906万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源74億763万円を差し引いた実質収支（剰余金）は、47億7,143万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、13年度からの剰余金32億5,030万円が含まれているため、これを差し引いた14年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、15億2,113万円の黒字となりました。

このように、決算収支については、実質収支・単年度収支ともに黒字を確保したものの、本県の財政は、県債残高の増嵩や基金の減少など、極めて厳しい状況にあるため、「香川県行財政改革推進プラン」に基づき、今後も計画的に財政の健全化を図ります。

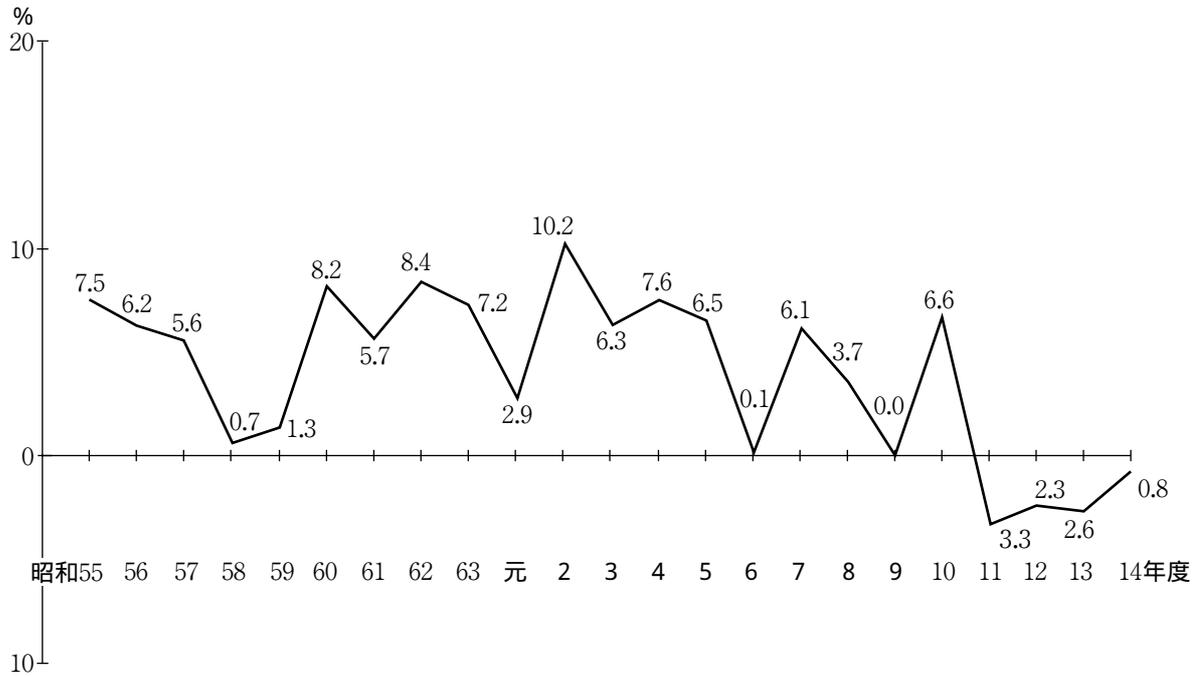
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成14年度一般会計決算状況

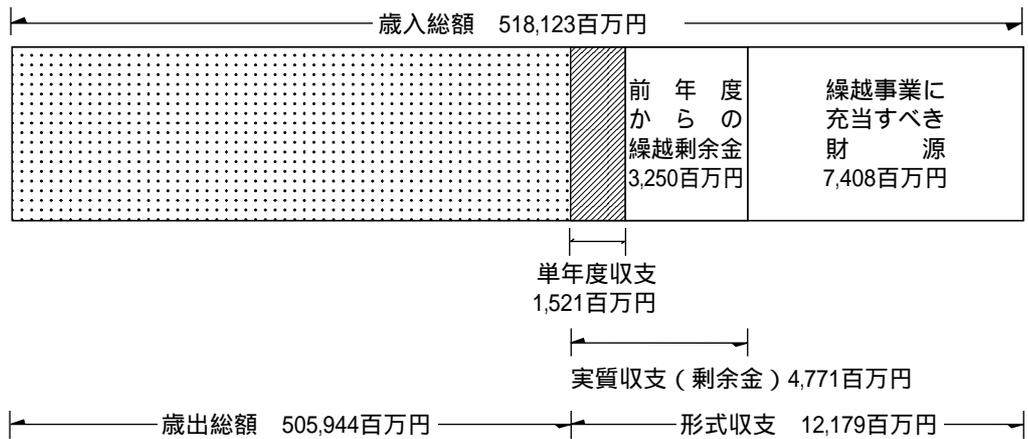
（単位 千円）

区 分	13 年 度		14 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	521,986,342	97.3 %	518,123,085	99.3%
歳 出 総 額 B	509,920,028	97.4	505,944,026	99.2
形 式 収 支 ( A - B ) C	12,066,314	92.0	12,179,059	100.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,816,016	89.4	7,407,634	84.0
実 質 収 支 ( C - D ) E	3,250,298	100.1	4,771,425	146.8
単年度収支 ( E - 前年度 E ) F	4,832	-	1,521,127	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成14年度一般会計決算の状況



(2) 歳入

県税、地方交付税、国庫支出金は減少 県債、繰入金は増加

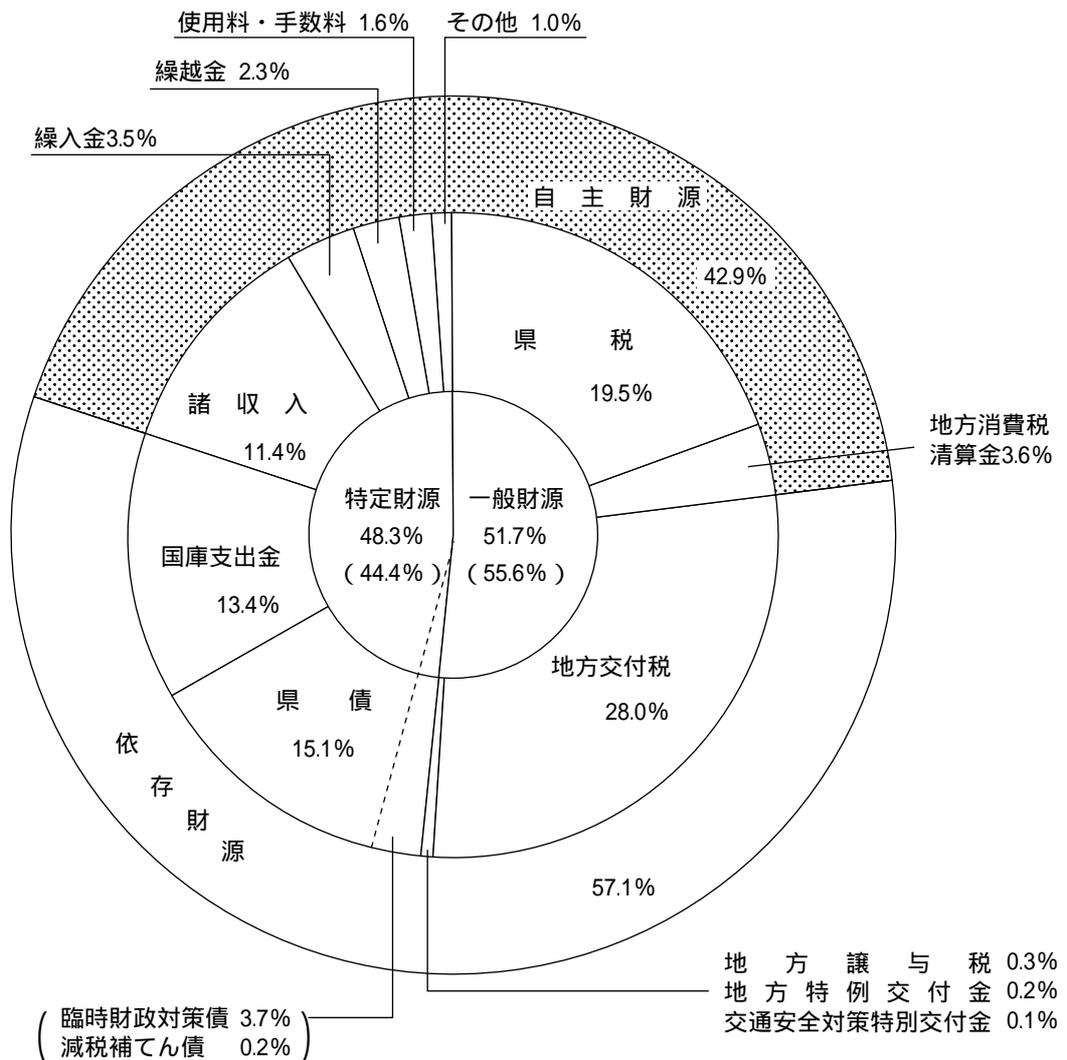
一般会計における歳入総額は、5,181億2,309万円で、予算に対し、96.1%となりました。前年度に比べ、0.7%減となり、4年連続して減少となりました。

これは、繰入金や県債、地方特例交付金などは増加したものの、県税や地方交付税、国庫支出金が大きく減少となったことなどによるものです。

科目別歳入決算の構成比は第3表のとおりで、地方交付税28.0%（前年度28.0%）、県税19.5%（前年度22.4%）、県債15.1%（前年度11.8%）、国庫支出金13.4%（前年度14.9%）の順となり、国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）の比率が高まっています。

また、歳入のうち一般財源（用途の特定されていない財源）は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額2,673億6,608万円で、前年度に比べ6.7%減となり、構成比は、51.7%となりました。

第3図 平成14年度歳入決算構成図（一般会計）



第3表 平成14年度科目別歳入決算表（一般会計）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算に対する 決算の割合	決 算 の 構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	100,144,560	101,085,852	100.9	19.5	13.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	18,445,600	18,445,600	100.0	3.6	12.5
3 地 方 譲 与 税	1,388,000	1,458,719	105.1	0.3	4.1
4 地 方 特 例 交 付 金	903,090	903,090	100.0	0.2	10.1
5 地 方 交 付 税	144,628,422	144,991,660	100.3	28.0	0.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000	481,155	102.4	0.1	5.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,529,872	4,167,788	92.0	0.8	4.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,498,550	8,553,843	100.7	1.6	3.1
9 国 庫 支 出 金	78,502,264	69,371,466	88.4	13.4	11.1
10 財 産 収 入	841,421	861,257	102.4	0.2	7.4
11 寄 附 金	77,090	77,091	100.0	0.0	62.0
12 繰 入 金	18,181,182	18,141,359	99.8	3.5	31.0
13 繰 越 金	12,066,314	12,066,314	100.0	2.3	8.0
14 諸 収 入	59,129,434	59,358,640	100.4	11.4	9.2
15 県 債	91,386,263	78,159,251	85.5	15.1	26.6
合 計	539,192,062	518,123,085	96.1	100.0	0.7

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	高金利時代の定額郵便貯金満期集中期間が終了したことに伴う県民税利子割の減少 企業収益の悪化に伴い法人関係税が落ち込んだほか、長引く景気低迷により個人県民税なども減少
地方交付税	交付税制度改正に伴う臨時財政対策債（地方財源の不足に対処するため、交付税特別会計借入金にかわるものとして発行される特例地方債（H13～H15））への振替などによる減少
国庫支出金	緊急地域雇用創出特別交付金の減少
県 債	豊島廃棄物等対策事業費の増加
繰 入 金	財政調整基金及び県債管理基金の取り崩しの増加

(3) 歳 出

衛生費、土木費、商工費、公債費が増加 労働費、民生費は減少

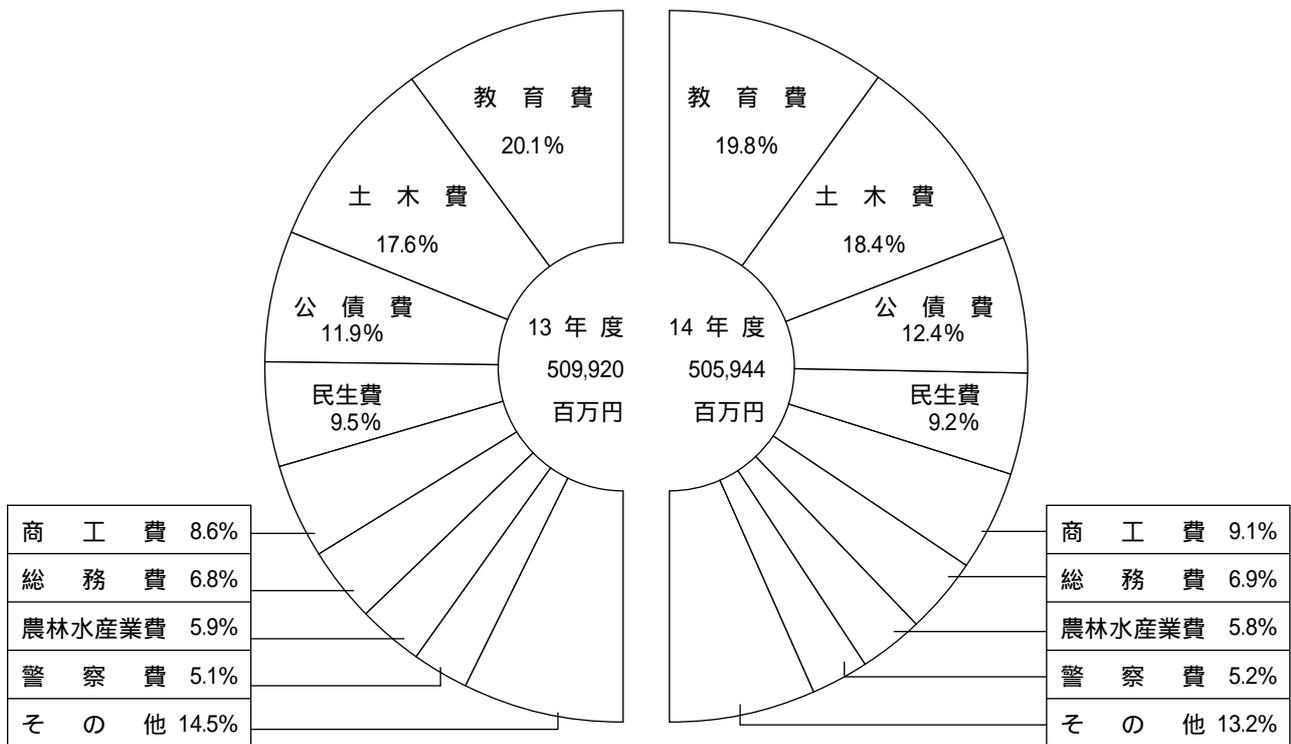
一般会計における歳出総額は、5,059億4,403万円で、予算に対し93.8%となりました。

科目別によるその状況を見てみますと、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、14年度における衛生費の大幅な伸びは、豊島廃棄物等対策事業の進捗に伴うものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4表のとおりであり、これを前年度と対比して図示すると第4図のとおりとなります。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成14年度科目別歳出決算表（一般会計）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算に対する 決算の割合	決 算 の 構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,597,413	1,578,725	98.8	0.3	12.0
2 総 務 費	37,118,690	34,806,311	93.8	6.9	0.3
3 民 生 費	48,332,057	46,819,569	96.9	9.2	2.8
4 衛 生 費	29,770,820	24,234,903	81.4	4.8	18.1
5 労 働 費	3,684,752	3,622,312	98.3	0.7	44.6
6 農 林 水 産 業 費	32,961,136	29,547,906	89.6	5.8	1.3
7 商 工 費	46,183,686	46,051,862	99.7	9.1	4.5
8 土 木 費	111,700,928	92,875,994	83.1	18.4	3.4
9 警 察 費	26,450,674	26,187,529	99.0	5.2	0.7
10 教 育 費	100,720,881	99,964,081	99.2	19.8	2.6
11 災 害 復 旧 費	225,591	181,729	80.6	0.0	66.9
12 公 債 費	62,653,674	62,651,566	100.0	12.4	3.2
13 諸 支 出 金	37,741,760	37,421,539	99.2	7.4	16.4
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	539,192,062	505,944,026	93.8	100.0	0.8

（注）「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

衛 生 費	豊島廃棄物等対策事業の進捗に伴う増加
土 木 費	シンボルタワー整備事業の進捗に伴う増加 下水道整備事業の増加
商 工 費	中小企業振興資金貸付金の増加 内陸工業団地造成事業特別会計（高松東ファクトリーパーク）への繰出金の増加
公 債 費	県庁舎、FROM香川などの建設のために発行した県債の償還開始に伴う増加
労 働 費	国の雇用対策に伴う緊急雇用創出基金積立金（平成13年度積立）の減少
民 生 費	たまも園整備事業の完了に伴う減少 児童扶養手当支給事業を市へ事務移譲したことに伴う減少

### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、歳入、歳出ともに前年度より減少

平成14年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等16会計からなり、その歳入決算額の合計は654億9,724万円、歳出決算額の合計は619億6,248万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は93.0%（前年度93.4%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は94.6%（前年度95.0%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ2.2%減（前年度25.2%減）、歳出決算は前年度に比べ2.6%減（前年度25.4%減）となっています。

第5表 平成14年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予算に 対する 歳 出 決 算 の 割 合	歳入決 算に 対 する 歳 出 決 算 の 割 合	決 算 額 の 対前年度増減率	
						歳 入	歳 出
1 母子寡婦福祉資金	千円 261,360	千円 263,233	千円 112,258	% 43.0	% 42.6	% 20.1	% 13.9
2 農業改良資金	541,888	572,966	111,839	20.6	19.5	7.6	52.3
3 小規模企業者等 設備導入資金	2,197,036	4,283,948	1,773,557	80.7	41.4	0.3	15.4
4 臨海工業地帯造成事業	1,174,067	975,850	972,074	82.8	99.6	24.3	24.4
5 公共用地先行取得事業	1,809,511	1,809,288	1,809,286	100.0	100.0	1,233.9	1,234.0
6 集 中 管 理	31,043,881	30,893,446	30,760,611	99.1	99.6	4.0	3.9
7 証 紙	6,021,613	5,671,374	5,604,695	93.1	98.8	6.8	7.0
8 栗 林 公 園	304,365	305,465	302,040	99.2	98.9	14.4	11.2
9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	11,492,472	9,732,469	9,732,469	84.7	100.0	4.2	4.2
10 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	233,788	232,055	230,763	98.7	99.4	86.9	91.5
11 林業改善資金	57,835	56,992	3,650	6.3	6.4	2.4	78.8
12 沿岸漁業改善資金	101,091	101,092	36,449	36.1	36.1	30.7	67.7
13 流域下水道事業	4,673,324	4,286,514	4,227,710	90.5	98.6	20.9	19.9
14 駐 車 場 事 業	3,198,825	3,027,226	3,003,598	93.9	99.2	57.6	56.4
15 内陸工業団地造成事業	897,384	896,259	896,259	99.9	100.0	0.2	0.0
16 高松港頭地区 土地区画整理事業	2,608,907	2,389,066	2,385,226	91.4	99.8	38.0	35.4
合 計	66,617,347	65,497,243	61,962,484	93.0	94.6	2.2	2.6

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支は昨年度に引き続き黒字

平成14年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額5,129億2,310万円、歳出総額4,973億4,366万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では43億6,525万円の減、率にして0.8%減（前年度3.2%減）、歳出総額では47億4,067万円の減、率にして0.9%減（前年度3.1%減）となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、155億7,945万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源124億6,600万円を差し引いた実質収支は、31億1,345万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支20億4,309万円が含まれていますので、これを差し引いた14年度1箇年の単年度収支は、10億7,036万円の黒字となります。

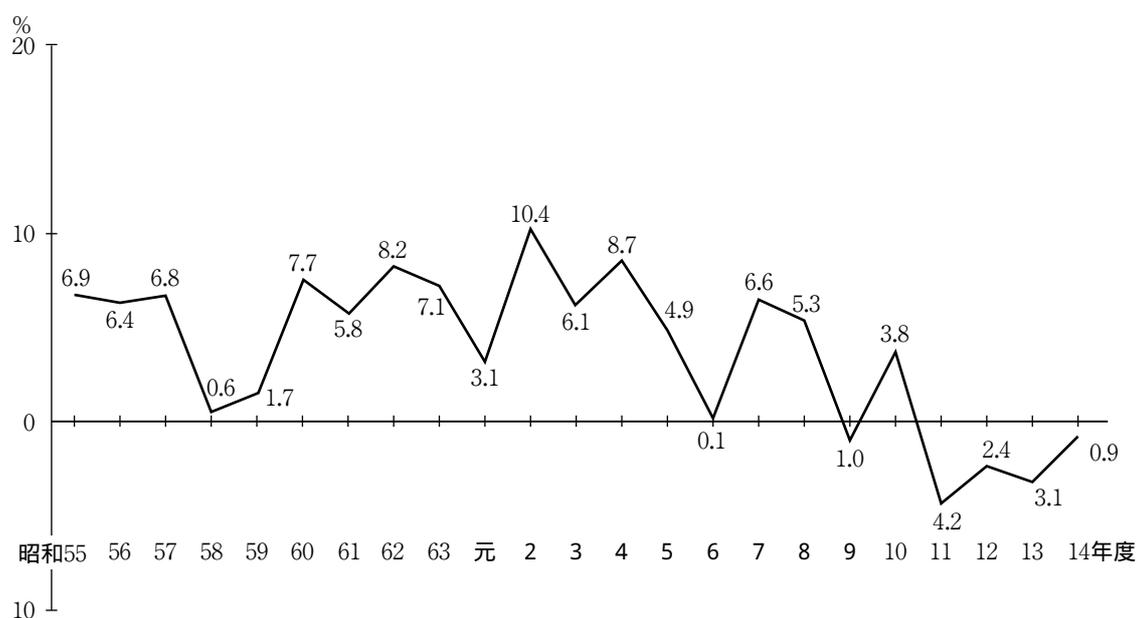
また、この単年度収支に基金への積立金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、1億3,238万円の黒字となりました。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
歳 入 総 額 A	569,496,325	545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102
歳 出 総 額 B	554,352,152	530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656
形 式 収 支 ( A - B ) C	15,144,173	14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,908,563	12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998
実 質 収 支 ( C - D ) E	2,235,610	1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448
単年度収支( E - 前年度E ) F	1,095,164	356,779	94,478	69,782	1,070,357
積 立 金 G	1,441,297	1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891
繰 上 償 還 金 H	—	—	—	—	—
積立金取崩し額 I	1,600,000	1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881
実質単年度収支( F+G+H-I) J	936,461	390,476	93,222	468,784	132,367

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳入

自主財源、一般財源の割合が減少

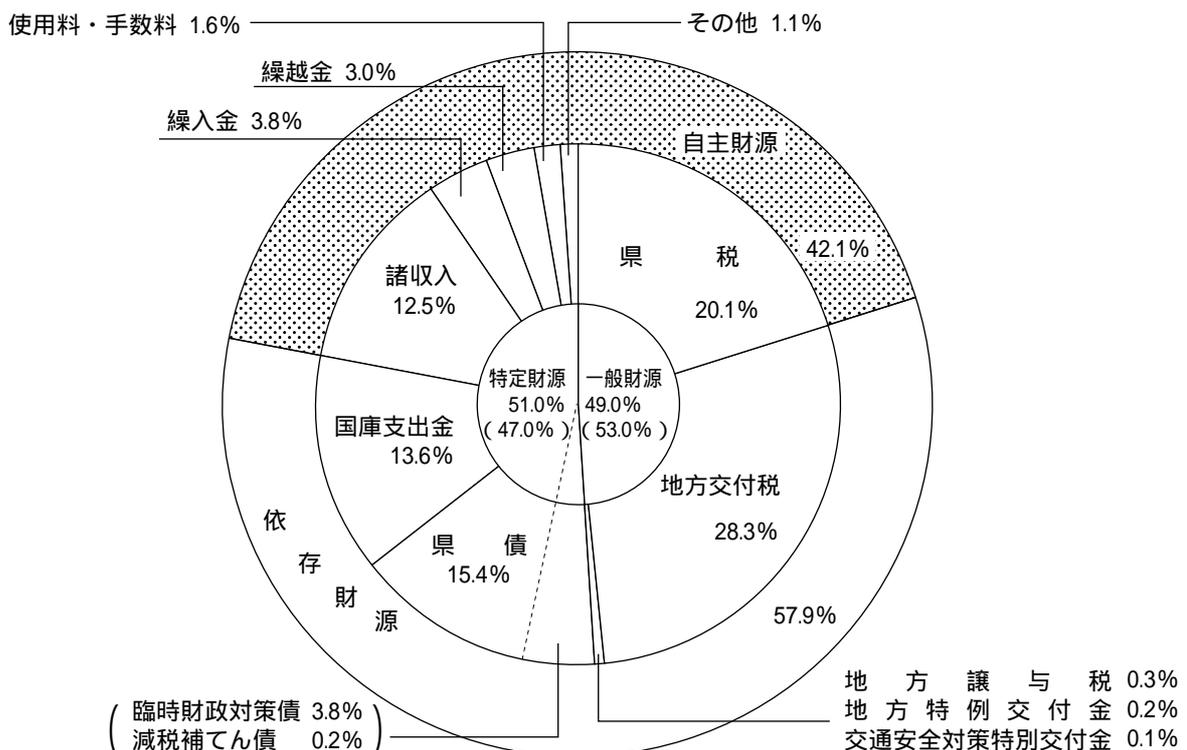
平成14年度普通会計の歳入総額は、5,129億2,310万円、前年度に比べ43億6,525万円の減、率にして0.8%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第7表のとおりで、地方交付税28.3%（前年度28.2%）、県税20.1%（前年度23.5%）、県債15.4%（前年度12.1%）、国庫支出金13.6%（前年度15.2%）の順となっています。また、対前年度増減率では、繰入金が27.4%増、県債が26.6%増となる一方で、主要な財源である県税が15.2%減、地方交付税が0.7%減となっています。

歳入を、県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は42.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ1.8ポイント低下しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、県債等）に区分してみますと、一般財源の割合は49.0%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応できる弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ3.3ポイント低下しています。なお、平成14年度も、前年度に引き続き、交付税制度の改正による臨時財政対策債の発行と恒久的な減税に伴う県税の減収による財源不足の一部を補てんするための減税補てん債の発行が許可されており、これは将来、地方交付税措置がなされることとされていますので、これを一般財源扱いとしたとしても、その構成比は53.0%で、前年度より1.4ポイント低下しています。

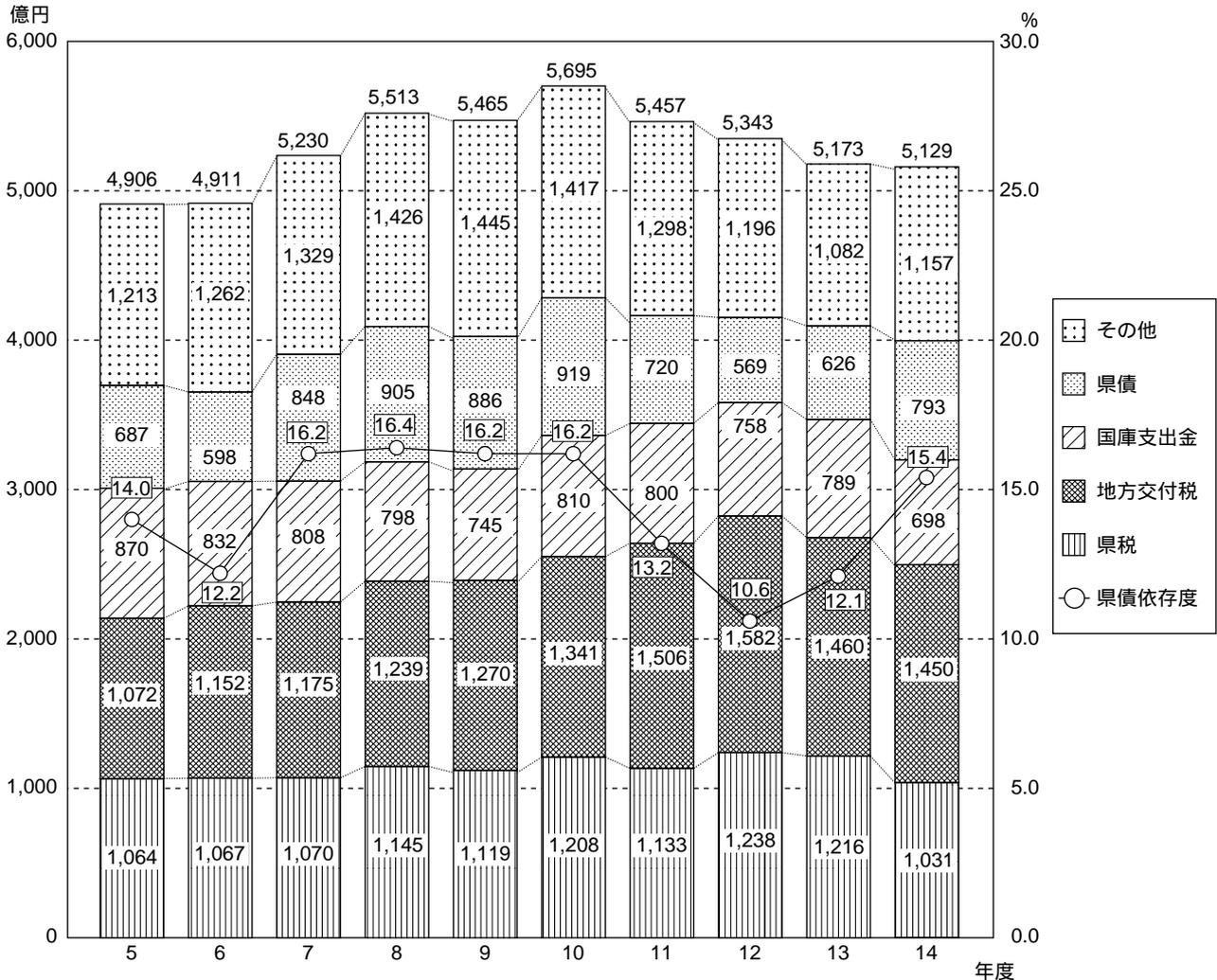
第6図 平成14年度歳入決算構成図（普通会計）



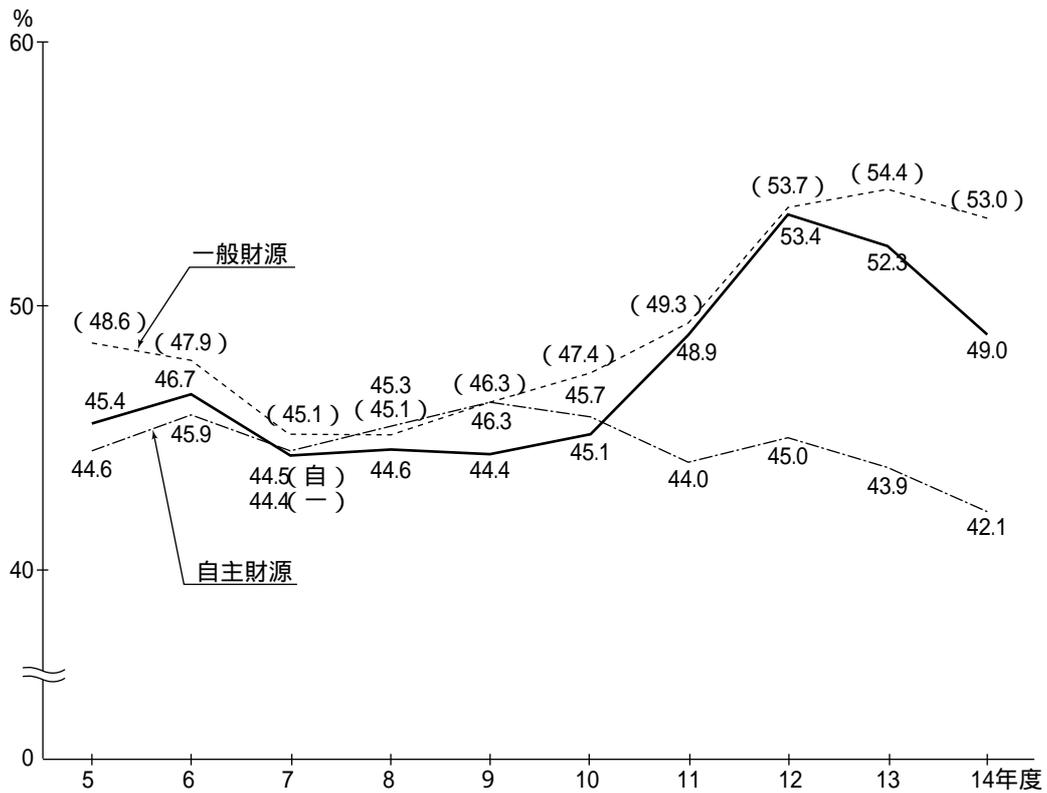
第7表 科目別歳入決算状況（普通会計）

区 分	13 年 度			14 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
自 主 財 源	千円	%	%	千円	%	%
1 県 税	121,638,993	23.5	1.7	103,120,295	20.1	15.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	4,657,689	0.9	30.6	4,410,171	0.9	5.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	8,629,048	1.7	1.6	8,383,011	1.6	2.9
4 財 産 収 入	1,327,408	0.2	53.3	1,216,578	0.2	8.3
5 寄 附 金	47,600	0.0	81.0	77,091	0.0	62.0
6 繰 上 収 入 金	15,355,205	3.0	23.6	19,559,585	3.8	27.4
7 繰 上 収 入 金	16,380,462	3.2	10.3	15,204,019	3.0	7.2
8 諸 収 入	59,040,352	11.4	6.8	64,061,121	12.5	8.5
小 計	227,076,757	43.9	5.6	216,031,871	42.1	4.9
依 存 財 源						
9 地 方 譲 与 税	1,400,688	0.3	0.1	1,458,719	0.3	4.1
10 地 方 特 例 交 付 金	820,456	0.2	10.3	903,090	0.2	10.1
11 地 方 交 付 税	146,019,205	28.2	7.7	144,991,660	28.3	0.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456,671	0.1	13.3	481,155	0.1	5.4
13 国 庫 支 出 金	78,867,020	15.2	4.0	69,756,106	13.6	11.6
14 県 債	62,647,551	12.1	10.1	79,300,501	15.4	26.6
小 計	290,211,591	56.1	1.2	296,891,231	57.9	2.3
合 計	517,288,348	100.0	3.2	512,923,102	100.0	0.8

歳入決算の推移（普通会計）



第7図 一般財源・自主財源の構成比の推移（普通会計）



(注) ( ) 内の数値は、県債のうち次のものを一般財源扱いとしたときの数値である。

5年度	臨時財政特例債	625百万円	減収補てん債	12,000百万円	公共事業等 臨時特例債	3,175百万円
6年度	"	217百万円	"	2,200百万円	減税補てん債	3,400百万円
7年度	"	116百万円	"	1,400百万円	"	2,400百万円
8年度	"	67百万円	減税補てん債	2,700百万円		
9年度	減収補てん債	5,750百万円	臨時税収補てん債	4,970百万円		
10年度	"	9,776百万円	減税補てん債	3,284百万円		
11年度	"	1,223百万円	"	813百万円		
12年度	減税補てん債	1,450百万円				
13年度	臨時財政対策債	9,268百万円	減税補てん債	1,478百万円		
14年度	"	19,350百万円	"	1,327百万円		

### (3) 歳 出

公債費及び普通建設補助事業費が増加 人件費及び普通建設単独事業費が減少

平成14年度普通会計の歳出総額は、4,973億4,366万円、前年度に比べ47億4,067万円の減、率にして0.9%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表及び第8図のとおりとなっています。

#### 「義務的経費」

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、財政事情の変動に関係なく、法令等によりその支出が義務付けられているもので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

平成14年度においては退職手当の減少などにより人件費が、児童扶養手当や生活保護扶助費の減少などにより扶助費が減少しましたが、県庁舎やFROM香川などの整備のため発行した県債の償還開始に伴い公債費が増加したことにより、総額で2,182億2,835万円、前年度に比べ0.1%増となり、構成比は43.9%（前年度43.4%）となりました。

#### 「投資的経費」

社会資本の充実を図る建設事業のように、その支出効果が長期間に及ぶものであり、財政事情により弾力的に支出の調整ができることから、この割合が高いほど財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

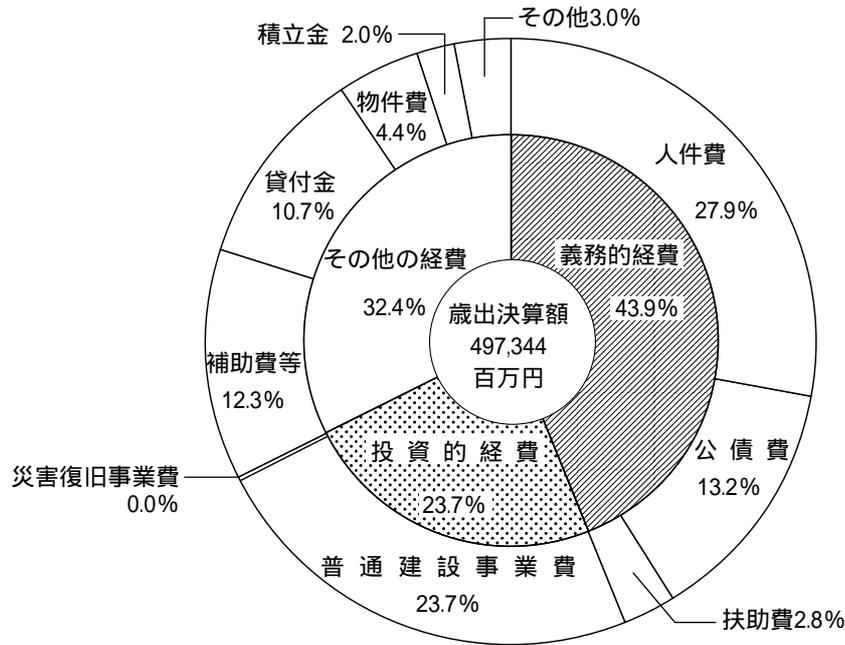
投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されておりますが、この経費の総額は、1,180億4,144万円で、前年度に比べ2.4%減となり、構成比は23.7%（前年度24.1%）となっています。これは、豊島廃棄物等対策事業費の増加などにより補助事業費は5.7%増となりましたが、中讃保健福祉事務所の用地取得や県庁舎整備事業が完了したこと、たまも園整備事業費が減少したことなどにより単独事業費が8.2%減となったことなどによるものです。

#### 「その他の経費」

貸付金や繰出金は増加しましたが、積立金や補助費等が減少したことにより、総額で1,610億7,387万円、前年度に比べ1.3%減となり、構成比は32.4%（前年度32.5%）となりました。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費（20.3%）、土木費（19.8%）、公債費（13.2%）、商工費（10.1%）の順となっています。

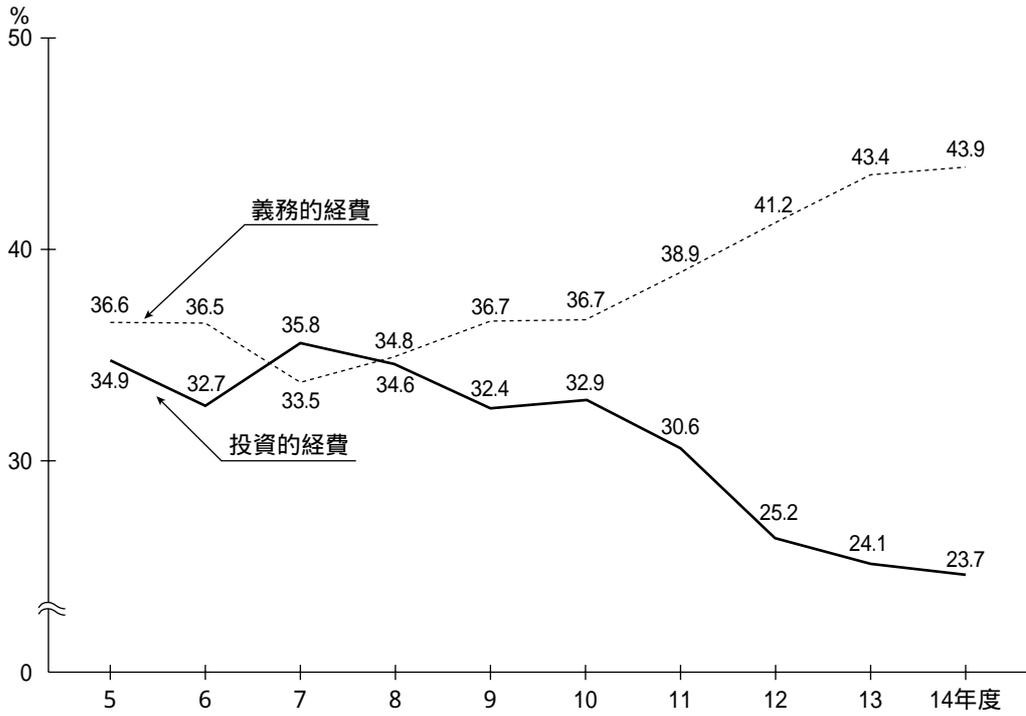
第8図 平成14年度性質別歳出決算の構成図（普通会計）



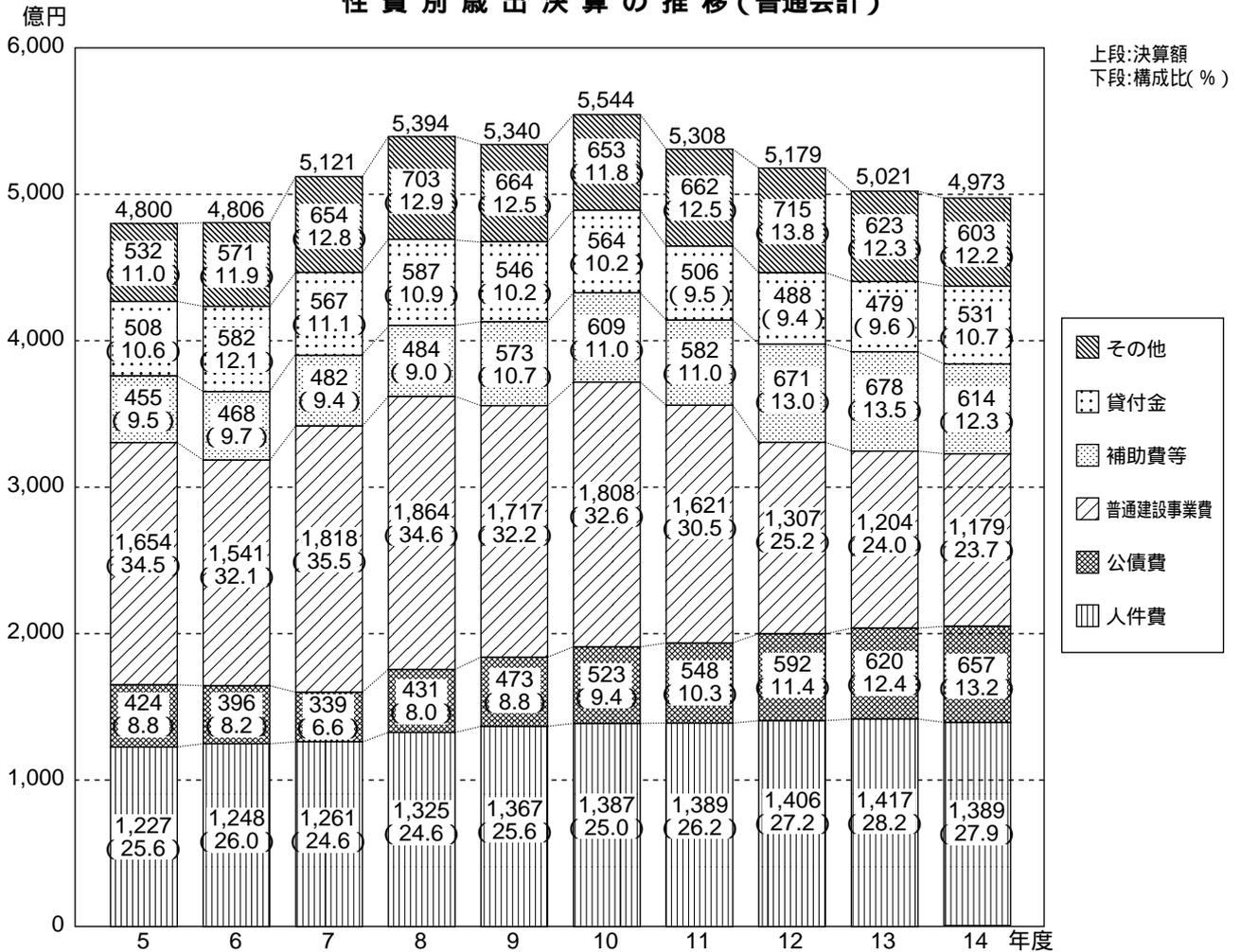
第8表 性質別歳出決算状況（普通会計）

区 分	13 年 度			14 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	141,664,449	28.2	0.7	138,938,893	27.9	1.9
2 扶 助 費	14,299,721	2.8	6.3	13,632,397	2.8	4.7
3 公 債 費	62,046,712	12.4	4.7	65,657,056	13.2	5.8
小 計	218,010,882	43.4	2.2	218,228,346	43.9	0.1
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	120,405,470	24.0	7.9	117,859,707	23.7	2.1
補 助 事 業 費	52,790,300	10.5	0.6	55,809,479	11.2	5.7
単 独 事 業 費	60,223,950	12.0	14.9	55,289,871	11.1	8.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,391,220	1.5	7.0	6,760,357	1.4	8.5
5 災 害 復 旧 事 業 費	549,202	0.1	949.7	181,729	0.0	66.9
小 計	120,954,672	24.1	7.5	118,041,436	23.7	2.4
その他の経費						
6 物 件 費	22,312,321	4.4	1.1	22,088,597	4.4	1.0
7 維 持 補 修 費	5,142,191	1.0	2.1	5,910,849	1.2	14.9
8 補 助 費 等	67,815,737	13.5	1.1	61,395,629	12.3	9.5
9 積 立 金	13,467,080	2.7	41.0	9,900,247	2.0	26.5
10 投 資 及 び 出 資 金	4,238,849	0.9	13.4	4,781,589	1.0	12.8
11 貸 付 金	47,923,261	9.6	1.8	53,104,960	10.7	10.8
12 繰 出 金	2,219,336	0.4	28.0	3,892,003	0.8	75.4
小 計	163,118,775	32.5	6.1	161,073,874	32.4	1.3
合 計	502,084,329	100.0	3.1	497,343,656	100.0	0.9

第9図 性質別経費構成比の推移（普通会計）



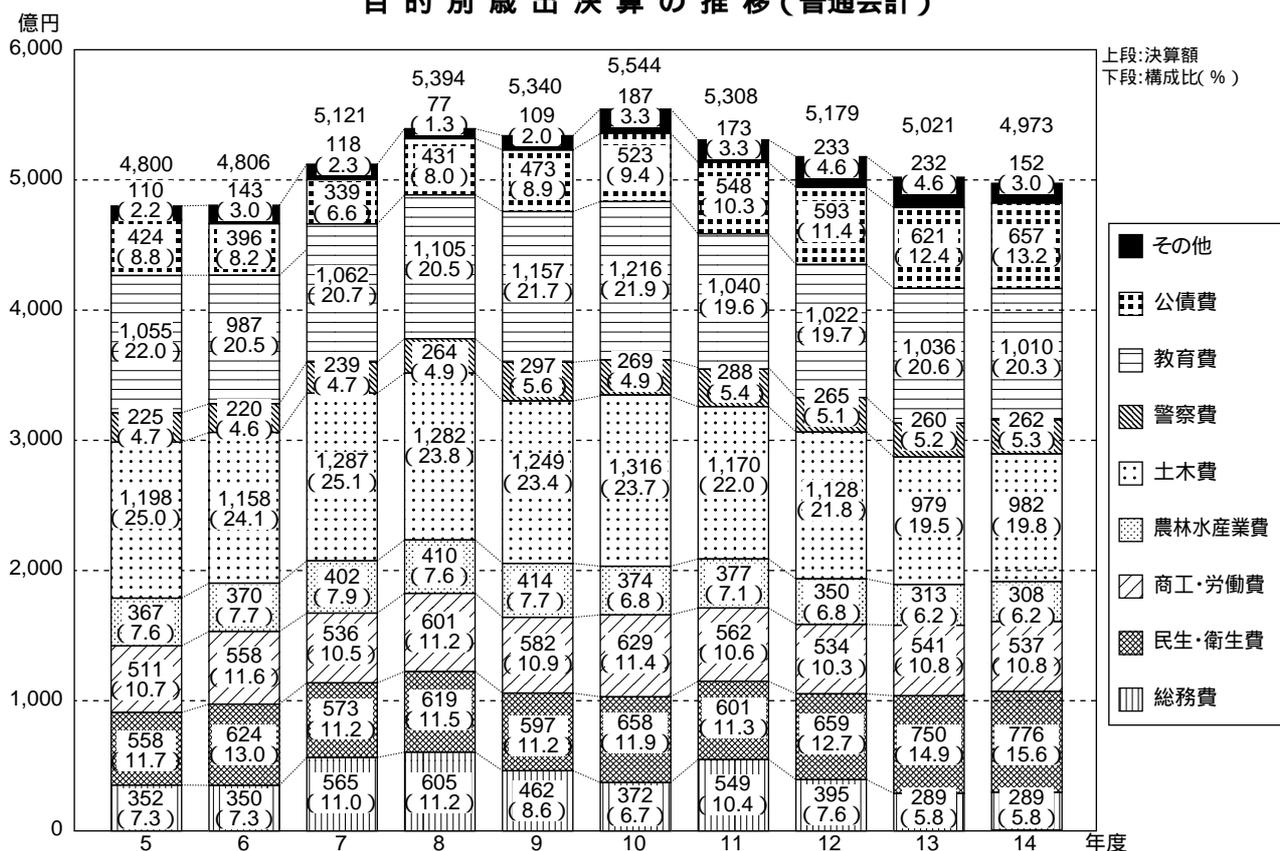
性質別歳出決算の推移（普通会計）



第9表 目的別歳出決算状況（普通会計）

区 分	13 年 度			14 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,412,282	0.3	3.9	1,578,725	0.3	11.8
2 総 務 費	28,924,717	5.8	26.7	28,850,080	5.8	0.3
3 民 生 費	48,336,763	9.6	12.6	47,066,591	9.5	2.6
4 衛 生 費	26,635,460	5.3	15.9	30,503,655	6.1	14.5
5 労 働 費	6,571,200	1.3	147.9	3,654,677	0.7	44.4
6 農 林 水 産 業 費	31,298,825	6.2	10.6	30,811,649	6.2	1.6
7 商 工 費	47,552,025	9.5	6.2	50,083,095	10.1	5.3
8 土 木 費	97,915,103	19.5	13.2	98,192,738	19.8	0.3
9 警 察 費	26,015,165	5.2	1.7	26,187,529	5.3	0.7
10 教 育 費	103,577,671	20.6	1.3	101,014,808	20.3	2.5
11 災 害 復 旧 費	549,202	0.1	949.7	181,729	0.0	66.9
12 公 債 費	62,052,189	12.4	4.7	65,662,810	13.2	5.8
13 利 子 割 交 付 金	7,974,157	1.6	4.7	1,991,556	0.4	75.0
14 地 方 消 費 税 交 付 金	10,608,511	2.1	2.4	9,293,819	1.8	12.4
15 ゴルフ場利用税交付金	451,561	0.1	7.3	417,355	0.1	7.6
16 特別地方消費税交付金	2,325	0.0	95.4	1,840	0.0	20.9
17 自動車取得税交付金	2,207,173	0.4	4.3	1,851,000	0.4	16.1
合 計	502,084,329	100.0	3.1	497,343,656	100.0	0.9

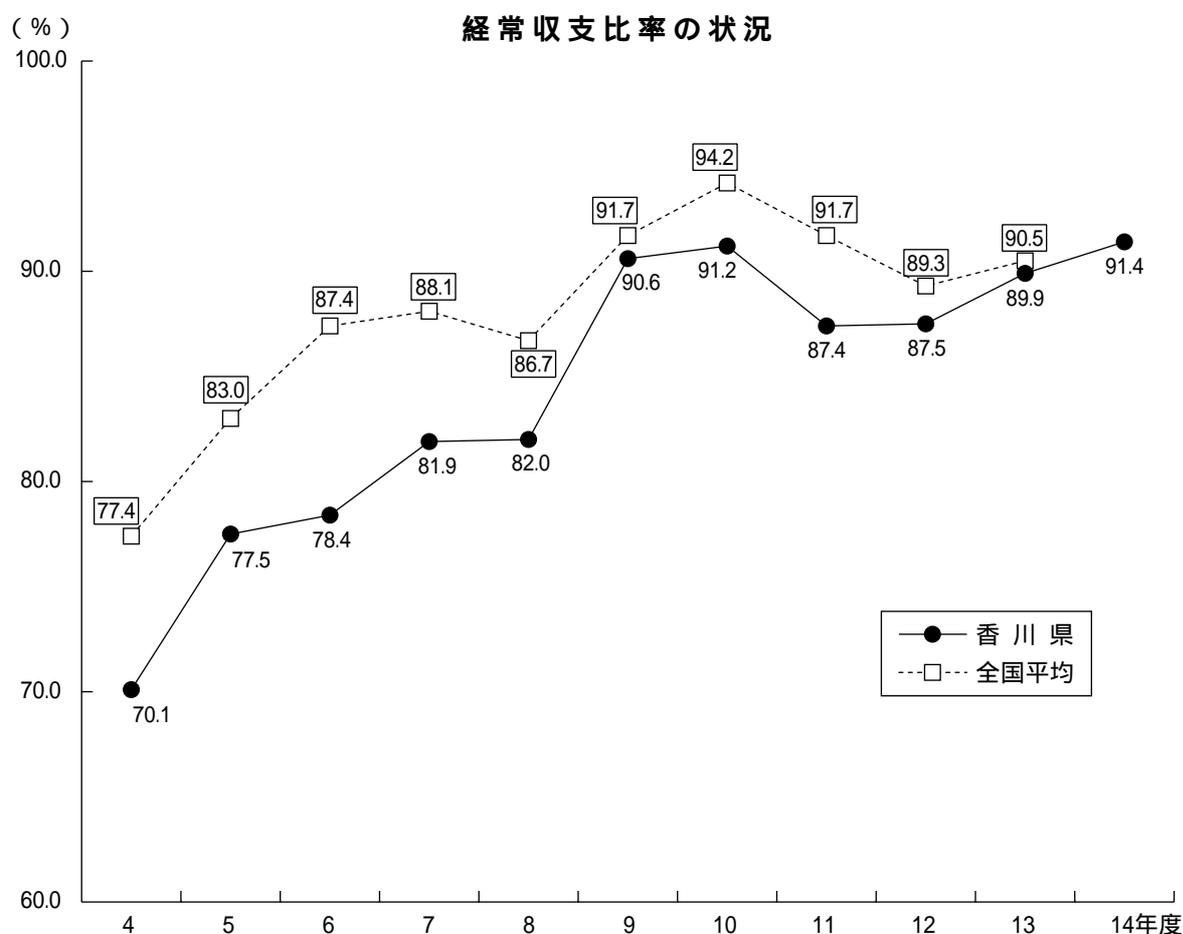
目的別歳出決算の推移（普通会計）



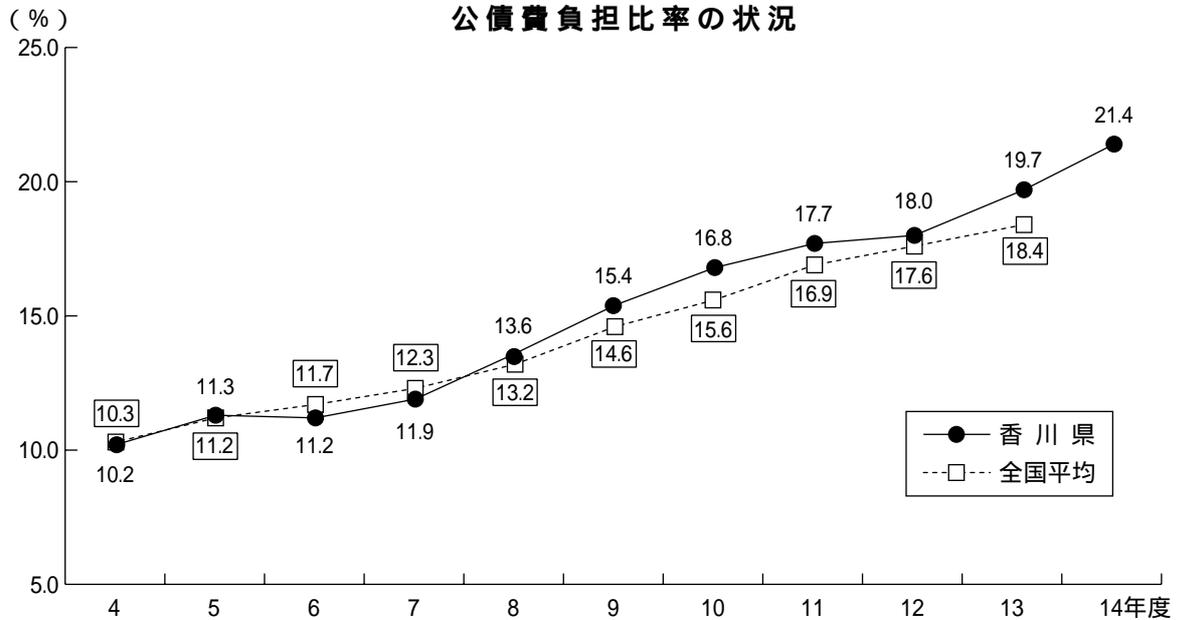
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状態の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

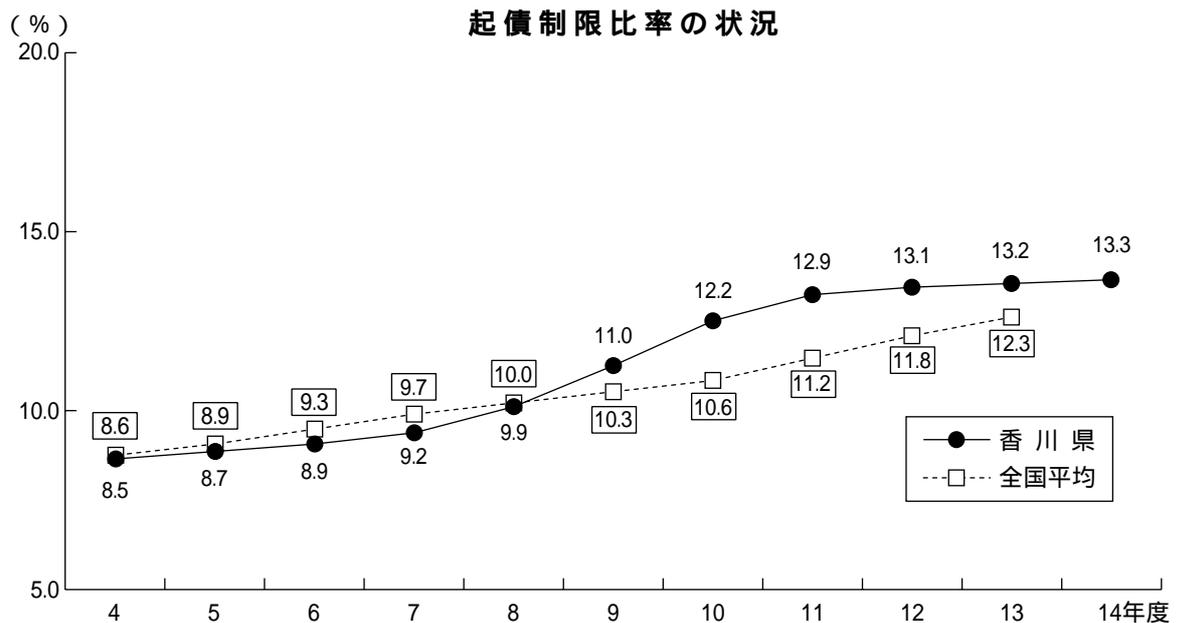
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



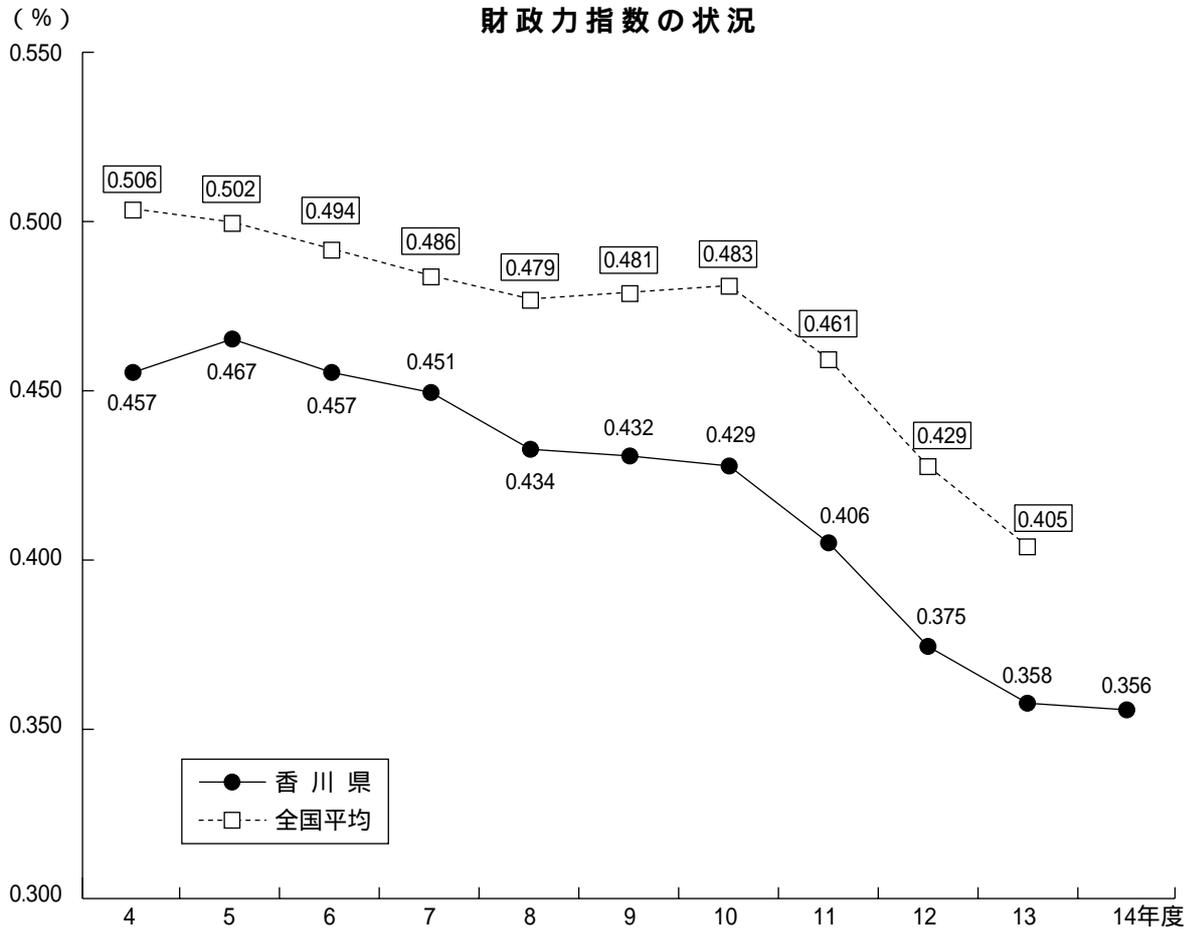
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70%～80%程度が適当といわれていますが、平成14年度決算では91.4%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成14年度決算では21.4%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されますが、平成14年度決算では13.3%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下しており、平成14年度決算では0.356となっています。

# 平成15年度予算の補正状況について

## 1 一般会計

平成15年度の当初予算は、前回（第111回 平成15年5月）の財政事情で公表したとおりで、4,841億9,700万円でした。

その後の情勢の変化により、6月県議会定例会及び9月県議会定例会において、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました結果、9月補正後の予算規模は4,895億4,937万円となりました。

6月県議会定例会では、国の平成14年度補正予算により、緊急雇用創出基金への追加配分がありましたことから、環境、福祉、教育、観光などの各分野で緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るために要する経費として6億2,073万円の増額補正を行いました。6月県議会定例会における一般会計予算の補正は、平成10年度以来5年ぶりのことでした。

9月県議会定例会では、重症急性呼吸器症候群（SARS）対策の充実やJR瀬戸大橋線複線化、中長期的な経済活性化戦略の一環としての観光振興対策などに要する経費を増額する一方で、試験処理の結果、削減できる見込みとなった豊島廃棄物等の処理に要する経費の減額や、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で47億3,164万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

第10表 平成15年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	96,626,898	20.0			96,626,898	19.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,321,000	4.2			20,321,000	4.2
3 地 方 譲 与 税	1,828,000	0.4			1,828,000	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,707,000	0.3			1,707,000	0.3
5 地 方 交 付 税	123,920,000	25.6			123,920,000	25.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000	0.1			510,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,007,007	0.8		12,218	3,994,789	0.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,820,630	2.0			9,820,630	2.0
9 国 庫 支 出 金	67,154,970	13.9		154,301	67,000,669	13.7
10 財 産 収 入	517,234	0.1		10,000	527,234	0.1
11 寄 附 金	10,501	0.0		272	10,773	0.0
12 繰 入 金	19,955,885	4.1	620,734	400,608	20,977,227	4.3
13 繰 越 金	1	0.0		4,771,424	4,771,425	1.0
14 諸 収 入	52,785,541	10.9		142,855	52,928,396	10.8
15 県 債	85,032,333	17.6		427,000	84,605,333	17.3
合 計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	489,549,374	100.0

第11表 平成15年度一般会計目的別歳出予算の状況

区	分	当初予算額		補正額		9月補正後予算額	
		金額	構成比	6月定例会	9月定例会	金額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	%
1	議会費	1,580,334	0.3			1,580,334	0.3
2	総務費	32,939,186	6.8	14,903	4,975,119	37,929,208	7.8
3	民生費	40,858,917	8.4	17,769	62,022	40,938,708	8.4
4	衛生費	18,307,189	3.8	8,748	184,193	18,131,744	3.7
5	労働費	2,462,910	0.5	232,574	5,400	2,700,884	0.6
6	農林水産業費	28,197,689	5.8	89,426	32,337	28,319,452	5.8
7	商工費	45,337,574	9.4	92,512	15,000	45,445,086	9.3
8	土木費	75,905,582	15.7	22,620	216,882	75,711,320	15.5
9	警察費	26,987,352	5.6	51,913	32,837	27,072,102	5.5
10	教育費	101,908,786	21.0	90,269	10,000	102,009,055	20.8
11	災害復旧費	5,552,302	1.2			5,552,302	1.1
12	公債費	64,322,574	13.3			64,322,574	13.1
13	諸支出金	39,786,605	8.2			39,786,605	8.1
14	予備費	50,000	0.0			50,000	0.0
合	計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	489,549,374	100.0

第12表 平成15年度一般会計性質別歳出予算の状況

区	分	当初予算額		補正額		9月補正後予算額	
		金額	構成比	6月定例会	9月定例会	金額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	%
義務的経費	1 人件費	142,167,930	29.3	65,122		142,233,052	29.1
	2 扶助費	31,830,974	6.6			31,830,974	6.5
	3 公債費	64,302,270	13.3			64,302,270	13.1
	小計	238,301,174	49.2	65,122	0	238,366,296	48.7
投資的経費	4 普通建設事業費	88,196,963	18.2		2,453,217	90,650,180	18.5
	5 災害復旧事業費	5,552,302	1.2			5,552,302	1.2
	小計	93,749,265	19.4	0	2,453,217	96,202,482	19.7
その他の経費	6 物件費	25,950,781	5.4	340,912	378,522	25,913,171	5.3
	7 維持補修費	6,534,843	1.4			6,534,843	1.3
	8 補助費等	59,278,408	12.2	214,700	249,591	59,742,699	12.2
	9 積立金	3,508,498	0.7		2,395,022	5,903,520	1.2
	10 投資及び出資金	4,935,128	1.0		16,000	4,951,128	1.0
	11 貸付金	46,102,879	9.5			46,102,879	9.4
	12 繰出金	5,786,024	1.2		3,668	5,782,356	1.2
13 予備費	50,000	0.0			50,000	0.0	
	小計	152,146,561	31.4	555,612	2,278,423	154,980,596	31.6
合	計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	489,549,374	100.0

## 2 特別会計

平成15年度の当初予算は、総額で627億263万円でしたが、その後、9月県議会定例会において、流域下水道事業特別会計で公共事業の認証等に伴う補正を、母子寡婦福祉資金特別会計等10会計で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、630億7,560万円となりました。

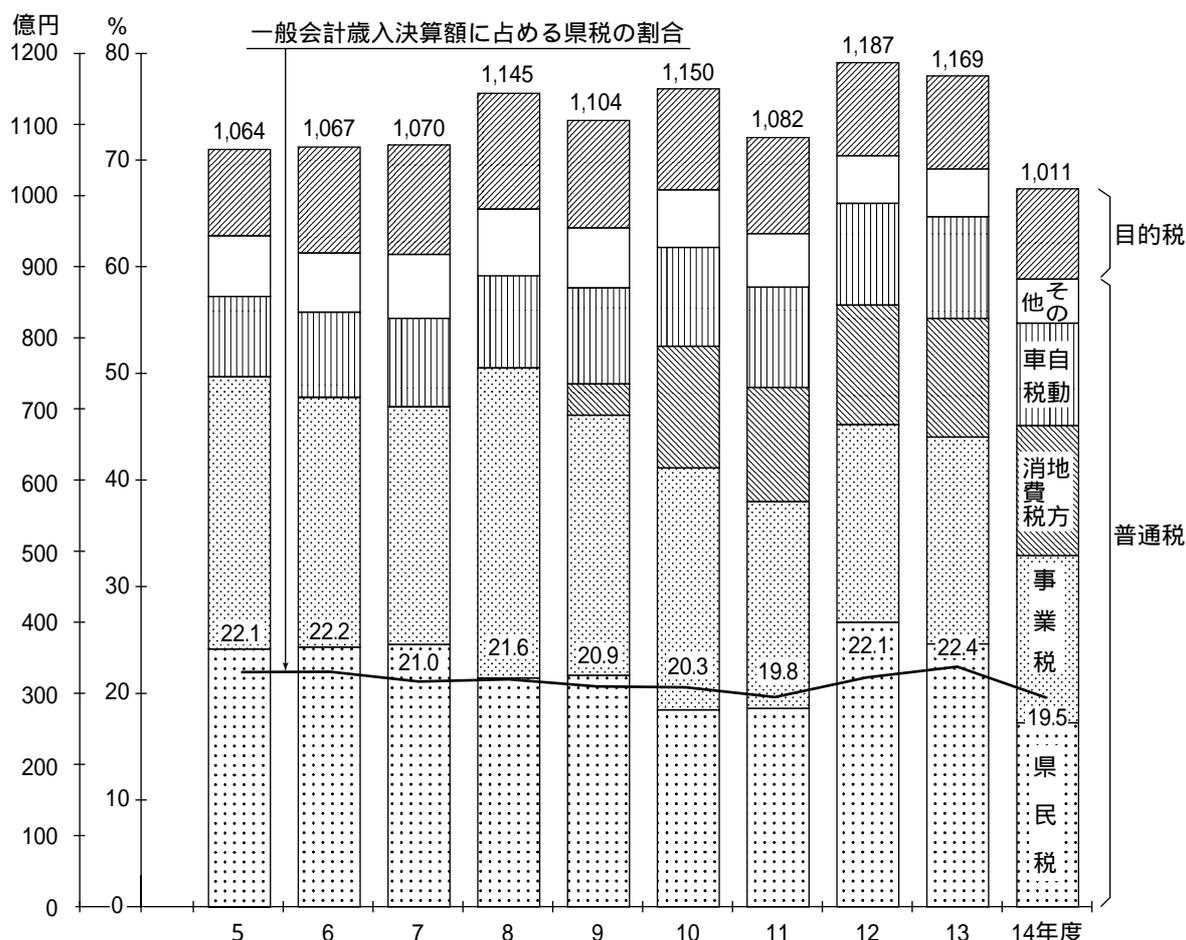
第13表 平成15年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 額	
		9 月 定 例 会	9 月 補 正 後 予 算 額
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	168,675	98,147	266,822
2 農 業 改 良 資 金	512,052	85,941	597,993
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,899,447		1,899,447
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,118,194	3,774	1,121,968
5 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	61,503		61,503
6 集 中 管 理	31,640,055	15,696	31,655,751
7 証 紙	6,254,001	66,678	6,320,679
8 栗 林 公 園	302,580		302,580
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,676,977		10,676,977
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	286,026		286,026
11 林 業 改 善 資 金	15,342	42,522	57,864
12 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71,560	40,209	111,769
13 流 域 下 水 道 事 業	3,762,899	20,000	3,782,899
14 駐 車 場 事 業	3,209,696		3,209,696
15 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,047,281		1,047,281
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,676,343		1,676,343
合 計	62,702,631	372,967	63,075,598

## 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第10図 県税収入の状況



平成14年度における県税収入の状況は、第14表のとおりであり、収入額は、1,010億8,585万円と、前年度に比べ13.6%減となりました。

税目別に県税収入の内訳を見ますと、地方消費税が9.5%増など、一部の税目において伸びが見られましたものの、高金利時代の定額郵便貯金の満期集中期間が終了したことに伴い県民税利子割が71.7%の大幅な減収となったほか、企業収益が金融業や製造業を中心に悪化した影響により法人事業税で19.8%減、法人県民税で15.7%減など、多数の税目で前年度を下回りました。

なお、県民の皆様の県税負担の状況は第15表のとおりであり、平成14年度の県民1人当たりの県税負担額は、98,939円となっております。

第14表 税目別県税収入状況

区 分		13 年 度			14 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年度増減率	決 算 額	構成比	対前年度増減率
普 通 税	県 民 税	千円	%	%	千円	%	%
	個人	37,040,123	31.7	7.3	25,922,746	25.7	30.0
	法人	16,755,741	14.3	1.9	16,128,983	16.0	3.7
	利 子	7,233,534	6.2	7.0	6,094,872	6.0	15.7
	事業	13,050,848	11.2	19.0	3,698,891	3.7	71.7
	個人	29,113,168	24.9	4.9	23,513,225	23.2	19.2
	法人	1,095,685	0.9	4.5	1,044,572	1.0	4.7
	地 方 消 費 税	28,017,483	24.0	5.3	22,468,653	22.2	19.8
	譲 渡 割 割	16,714,432	14.3	0.7	18,300,117	18.1	9.5
	貨 物 割 割	14,522,105	12.4	2.0	16,148,840	16.0	11.2
	不 動 産 取 得 税	2,192,327	1.9	8.9	2,151,277	2.1	1.9
	県 た ば こ 税	3,775,211	3.2	0.5	3,425,184	3.4	9.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,132,216	1.8	2.1	2,085,159	2.1	2.2
	自 動 車 税	646,636	0.6	7.3	586,883	0.6	9.2
	自 鋳 区 税	14,365,337	12.3	0.7	14,466,261	14.3	0.7
	狩 猟 者 登 録 税	99	0.0	4.8	83	0.0	16.2
	旧 法 に よ る 税	13,555	0.0	4.0	13,175	0.0	2.8
	特 別 地 方 消 費 税	6,211	0.0	90.6	8,430	0.0	35.7
	料 理 飲 食 等 消 費 税	4,508	0.0	93.1	5,279	0.0	17.1
	小 計	1,703	0.0	120.6	3,151	0.0	85.0
	103,806,988	88.8	1.6	88,321,263	87.4	14.9	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	3,256,026	2.8	5.0	2,924,718	2.9	10.2
	軽 油 引 取 税	9,870,726	8.4	1.5	9,830,694	9.7	0.4
	入 猟 税	9,386	0.0	4.1	9,177	0.0	2.2
	小 計	13,136,138	11.2	0.2	12,764,589	12.6	2.8
合 計		116,943,126	100.0	1.5	101,085,852	100.0	13.6

第15表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支出に対する県税の割合	県民所得に対する県税の割合
	総 額	県民1人当たり負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
5	106,375	103,666	479,996	467,774	2,796,189	2,722,666	22.2	3.8
6	106,659	103,803	480,551	467,684	2,832,101	2,756,270	22.3	3.8
7	107,044	104,229	512,134	498,668	2,898,101	2,821,893	20.9	3.7
8	114,547	111,425	539,363	524,658	3,015,859	2,933,638	21.2	3.8
9	110,406	107,298	534,034	518,999	3,022,542	2,937,444	20.7	3.7
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	-	-	23.3	-
14	101,086	98,939	497,344	486,782	-	-	20.3	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(7年度及び12年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

# 県債、一時借入金及び県有財産の状況について

## 1 県債の状況

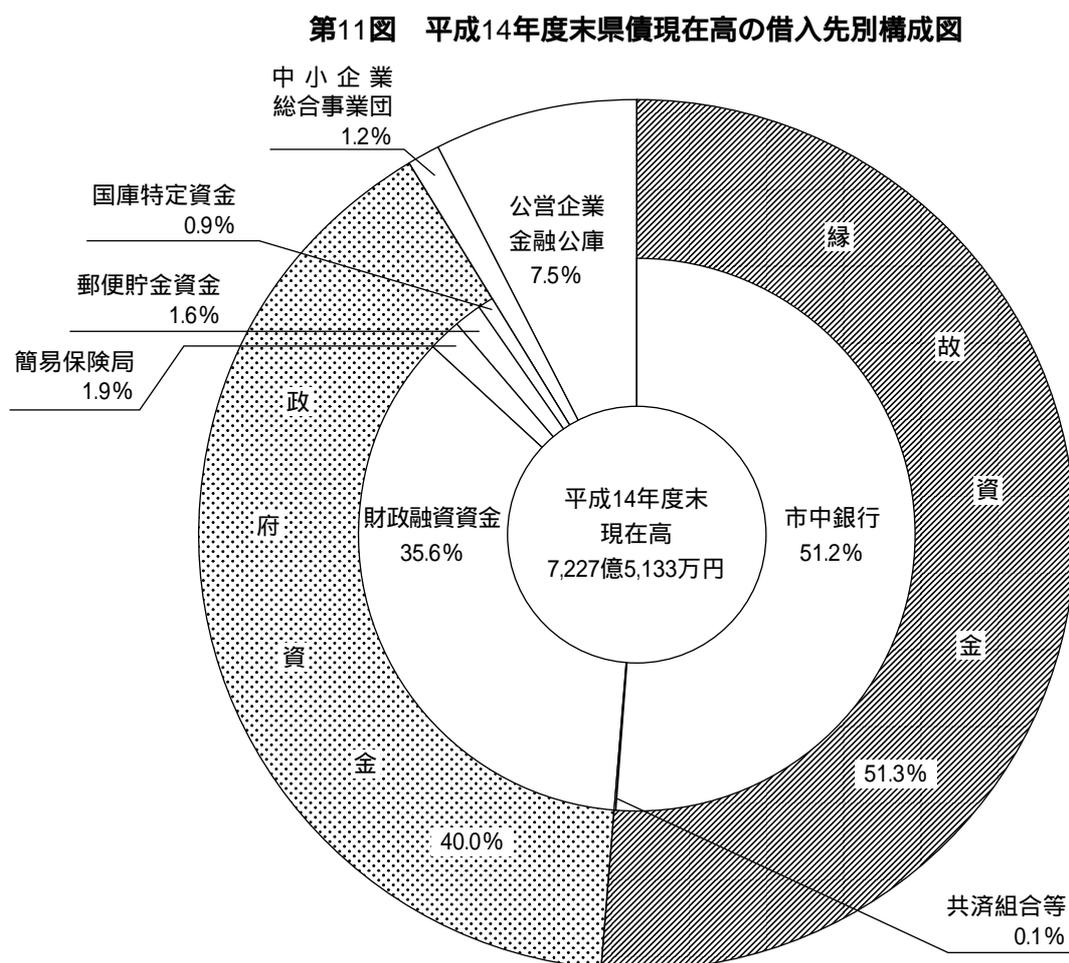
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建物や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度の県民に応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成14年度における県債の増減状況は、第16表のとおりです。

平成13年度末の現在高は、一般会計で6,312億7,631万円、特別会計で623億2,194万円、あわせて6,935億9,825万円となっていますが、平成14年度中に、一般会計で781億5,925万円、特別会計で34億625万円、合計815億6,550万円の借り入れを行いました。また、一方では、元金償還を一般会計で467億3,507万円、特別会計で56億7,735万円、合計524億1,242万円行っています。

この結果、平成14年度末における現在高は、一般会計、特別会計あわせて7,227億5,133万円となり、前年度に比べ4.2%増加しています。

平成14年度末の現在高の借入先別比率は、第11図のとおりです。

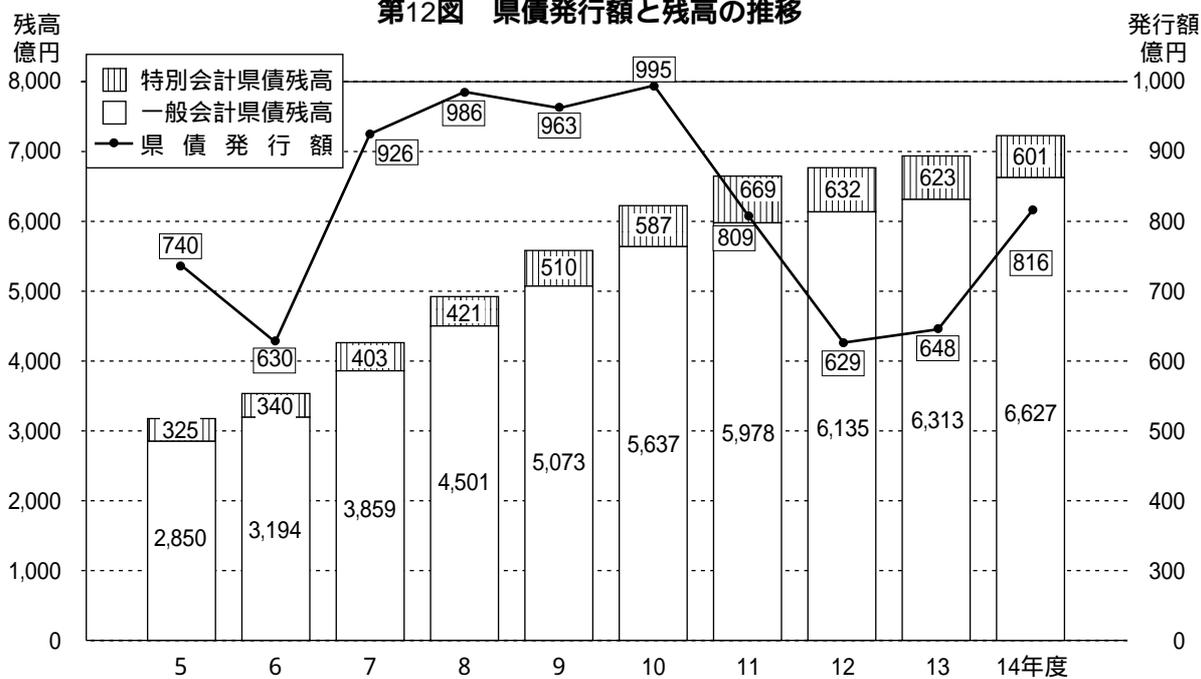


第16表 県 債 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成13年度 末現在高 A	平成14年度決算額				平成15年度(9月補正後)見込額		
		起債額 B	元金償還額 C	年度末 現在高 A + B - C = D	起債見込額 E	元金償還 見込額 F	年度末 見込額 D + E - F	
		一般	1 普通債	603,438,348	57,434,251	45,266,257	615,606,342	54,185,333
	(1) 総務	64,400,810	4,957,041	4,595,118	64,762,733	6,782,000	4,784,265	66,760,468
	(2) 民生	26,860,144	4,350,767	3,111,059	28,099,852	517,333	3,060,197	25,556,988
	(3) 衛生	14,686,153	7,219,493	750,316	21,155,330	5,454,000	752,391	25,856,939
	(4) 労働	373,209		53,435	319,774		54,216	265,558
	(5) 農林水産	39,067,842	5,180,035	2,612,298	41,635,579	4,243,000	2,935,575	42,943,004
	(6) 商工	4,483,671	218,000	942,282	3,759,389		695,653	3,063,736
	(7) 土木	366,572,135	33,379,734	25,054,089	374,897,780	35,073,000	26,684,968	383,285,812
	(8) 警察	10,761,532	624,181	1,069,763	10,315,950	426,000	1,145,825	9,596,125
	(9) 教育	67,684,703	994,000	6,349,739	62,328,964	1,297,000	6,124,302	57,501,662
	(10) 公営住宅	8,548,149	511,000	728,158	8,330,991	393,000	698,387	8,025,604
計	2 災害復旧債	1,279,766	48,000	253,867	1,073,899	1,020,000	217,898	1,876,001
	(1) 農林水産	3,766		3,766		48,000		48,000
	(2) 土木	1,274,407	48,000	248,508	1,073,899	972,000	217,898	1,828,001
	(3) 教育	1,593		1,593				
	3 その他	26,558,196	20,677,000	1,214,942	46,020,254	41,958,000	1,286,920	86,691,334
	(1) 減税補てん債	12,607,209	1,327,000	953,015	12,981,194	2,349,000	1,020,898	14,309,296
	(2) 臨時税収補てん債	4,682,987		261,927	4,421,060		266,022	4,155,038
	(3) 臨時財政対策債	9,268,000	19,350,000		28,618,000	36,609,000		68,227,000
	計	631,276,310	78,159,251	46,735,066	662,700,495	97,163,333	48,440,597	711,423,231
特別	1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564			389,564			389,564
	2 農業改良資金貸付債	127,073	20,000	12,310	134,763	20,000	12,311	142,452
	3 中小企業高度化資金債	8,602,528	425,250	612,696	8,415,082	167,500	505,191	8,077,391
	4 臨海工業地帯造成事業債	8,309,212		538,378	7,770,834	40,000	614,662	7,196,172
	5 公共用地先行取得事業債	1,677,000		1,677,000				
会	6 流域下水道事業債	19,853,187	277,000	907,064	19,223,123	242,000	1,031,537	18,433,586
	7 駐車場事業債	7,124,453	2,027,000	468,902	8,682,551	1,961,000	385,752	10,257,799
計	8 内陸工業団地造成事業債	7,114,900		739,800	6,375,100		886,550	5,488,550
	9 高松港頭地区土地区画整理事業債	9,124,019	657,000	721,200	9,059,819	405,000	1,137,098	8,327,721
	計	62,321,936	3,406,250	5,677,350	60,050,836	2,835,500	4,573,101	58,313,235
合	計	693,598,246	81,565,501	52,412,416	722,751,331	99,998,833	53,013,698	769,736,466

第12図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（14年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた歳計現金と基金の譲渡性預金等を担保とすることにより、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（14年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。さらに平成14年度では借入れ利息の削減を図るため、短期間の手形借入れも行いました。

14年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は1,303万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間329万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

（単位 千円）

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
運 用 利 息 A	61,941	17,830	30,496	24,198	3,286
一時借入金支払利息 B	258,637	111,861	62,833	21,845	13,032
差 引 A - B	196,696	94,031	32,337	2,353	9,746

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正に努めております。

平成15年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 ( 地積 )			建 物 ( 延面積 )			
				木 造			
	平成15年3月 31日現在 A	平成14年3月 31日現在 B	差 引 増 減 A - B	平成15年3月 31日現在 C	平成14年3月 31日現在 D	差 引 増 減 C - D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その他の 行政 機 関	警察(消防)施設	194,434.85	193,716.81	718.04	10,021.57	9,965.66	55.91
	その他の施設	630,063.48	630,247.07	183.59	4,573.50	4,544.50	29.00
公共用 財 産	学 校	1,841,216.56	1,841,098.05	118.51	4,976.29	5,240.09	263.80
	公 営 住 宅	763,629.97	763,598.97	31.00	367.44	367.44	-
	公 園	4,482,680.17	4,482,680.17	-	9,270.72	9,114.57	156.15
	その他の施設	1,215,536.32	1,219,657.34	4,121.02	3,345.98	3,345.98	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	32,904.58	32,904.58	-	191.24	191.24	-	
その他の土地建物	1,860,252.43	1,764,853.13	95,399.30	531.81	531.81	-	
合 計	15,492,930.87	15,400,968.63	91,962.24	33,278.55	33,301.29	22.74	

区 分	建 物 ( 延面積 )						
	非 木 造			計			
	平成15年3月 31日現在 E	平成14年3月 31日現在 F	差 引 増 減 E - F	平成15年3月 31日現在 G = C + E	平成14年3月 31日現在 H = D + F	差 引 増 減 G - H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その他の 行政 機 関	警察(消防)施設	104,337.42	104,661.44	324.02	114,358.99	114,627.10	268.11
	その他の施設	143,961.61	143,883.13	78.48	148,535.11	148,427.63	107.48
公共用 財 産	学 校	551,531.98	552,769.34	1,237.36	556,508.27	558,009.43	1,501.16
	公 営 住 宅	445,930.06	444,214.31	1,715.75	446,297.50	444,581.75	1,715.75
	公 園	26,943.99	26,220.74	723.25	36,214.71	35,335.31	879.40
	その他の施設	349,055.24	340,315.74	8,739.50	352,401.22	343,661.72	8,739.50
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,705.47	19,376.24	329.23	19,896.71	19,567.48	329.23	
その他の土地建物	19,602.04	20,014.77	412.73	20,133.85	20,546.58	412.73	
合 計	1,759,609.49	1,749,997.39	9,612.10	1,792,888.04	1,783,298.68	9,589.36	

第19表 動 産 の 状 況

区 分	平成15年3月31日現在 A	平成14年3月31日現在 B	差 引 増 減 A - B
船 舶	2隻535.00総トン	2隻535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1機	1機	- 機
浮 標	2個	2個	- 個
浮 棧 橋	7個	7個	- 個

第20表 物 権 の 状 況

区 分	平成15年3月31日現在 A	平成14年3月31日現在 B	差 引 増 減 A - B
地 上 権	28,023,987.62 <sup>m<sup>2</sup></sup>	27,997,715.62 <sup>m<sup>2</sup></sup>	26,272.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>

第21表 無体財産権の状況

区 分	平成15年3月31日現在 A	平成14年3月31日現在 B	差 引 増 減 A - B
特 許 権	3件	5件	2件
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	6	7	1
商 標 権	2	2	-
実 用 新 案 権	1	1	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	15	18	3

第22表 有価証券の状況

区 分	平成15年3月31日現在 A	平成14年3月31日現在 B	差 引 増 減 A - B
株 券 (株式会社エフエム香川)	千円 24,000	千円 24,000	千円 -
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社香川産業頭脳化センター)	900,000	900,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,667	466,667	-
合 計	1,400,667	1,400,667	-

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成15年3月 31日現在 A	平成14年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	40,388,941	37,499,640	2,889,301
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県駐車場管理財団	10,000	10,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 香川県立図書館・文書館管理財団	10,000	10,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 本州四国連絡橋自然環境保全基金	0	100,000	100,000
財団法人 自然公園財団	100,000	0	100,000
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
環境事業団	32,000	16,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 香川県社会福祉総合センター	400,000	400,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館被災者生活再建支援基金	316,006	316,006	-
財団法人 香川県健康長寿財団	28,000	28,000	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	66,430	7,000
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
香川県信用保証協会	3,969,056	3,924,868	44,188
財団法人 中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人 かがわ産業支援財団	5,050,190	5,050,599	409
財団法人 香川県産業交流センター	7,000	7,000	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人 香川県勤労者信用基金協会	0	81,000	81,000
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-

区	分	平成15年3月 31日現在 A	平成14年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
財団法人	香川県農業振興基金協会	1,400,000	1,400,000	-
	香川県農業信用基金協会	496,790	490,650	6,140
財団法人	香川県農業開発公社	322,000	322,000	-
社団法人	香川県野菜価格安定共済資金協会	160,989	160,989	-
社団法人	香川県果実生産出荷安定基金協会	25,000	25,000	-
社団法人	全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人	全日本卵価格安定基金	3,000	3,000	-
社団法人	牛乳輸送施設リース協会	2,100	2,100	-
社団法人	香川県牛乳検査協会	0	25,760	25,760
社団法人	香川県畜産物価格安定基金協会	0	53,000	53,000
社団法人	家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人	中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人	日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人	香川県家畜畜産物衛生指導協会	0	25,000	25,000
社団法人	香川県畜産協会	103,760	0	103,760
財団法人	かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
	農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
	香川県漁業信用基金協会	351,350	366,950	15,600
財団法人	香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
	香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人	建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人	香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
	香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人	ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人	河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人	リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人	砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人	港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人	港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人	沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人	区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人	公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
	日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人	香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人	建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
	香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人	不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人	高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人	サンポート財団	172,000	175,000	3,000
財団法人	香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人	香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人	香川県スポーツ振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人	置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人	香川県埋蔵文化財調査センター	10,000	10,000	-
財団法人	イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人	香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
	合 計	64,578,348	61,729,728	2,848,620

第24表 債 権 の 状 況

区 分	平成15年3月 31日現在 A	平成14年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
外国青年宿舍敷金	千円 4,881	千円 5,339	千円 458
東京国際観光会館事務室賃借保証金	-	5,451	5,451
私立学校貸付金	-	6,555	6,555
香川県自治振興資金貸付金	14,414,814	15,275,267	860,453
地域総合整備資金貸付金	805,356	806,002	646
高德線高速化事業貸付金	1,261,052	1,331,856	70,804
瀬戸大橋関連施設整備事業貸付金	-	26,834	26,834
消費生活協同組合施設設備資金貸付金	6,000	18,000	12,000
香川県獣医学生修学資金貸付金	16,000	16,000	-
直島町風評被害対策融資資金（第2号資金）	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	450,160	475,835	25,675
老人・障害者居室等整備資金貸付金	56,447	61,753	5,306
介護福祉士等修学資金貸付金	34,128	35,424	1,296
来客者用駐車場敷金（中讃保健所坂出支所）	20	20	-
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	111,030	17,621	93,409
母子福祉資金貸付金	528,716	584,927	56,211
寡婦福祉資金貸付金	46,970	62,192	15,222
看護学生第1種修学資金貸付金	519,237	532,329	13,092
看護学生第2種修学資金貸付金	206,669	209,241	2,572
看護教員修学資金貸付金	1,200	3,600	2,400
医療短期大学教員宿舍敷金	3,375	3,115	260
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	86,204	87,880	1,676
中小企業高度化資金貸付金	12,699,767	12,957,790	258,023
中小企業設備近代化資金貸付金	439,348	892,005	452,657
中小企業先端設備貸与資金貸付金	43,413	58,718	15,305
中核企業高度設備近代化資金貸付金	37,500	65,020	27,520
中小企業設備貸与資金貸付金	13,072	13,072	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,048,154	970,554	77,600
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	5,702	5,150	552
同和農林資金貸付金	13,884	15,639	1,755
農業改良資金貸付金	544,072	691,062	146,990
就農支援資金貸付金	102,063	85,023	17,040
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業改善資金貸付金	13,330	13,374	44
沿岸漁業改善資金貸付金	197,758	229,430	31,672
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	-
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	-
香川県道路公社貸付金	9,161,742	9,393,657	231,915
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	22,738	31,924	9,186
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,083	7,971	888
香川県高等学校等奨学金	16,188	-	16,188
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,507,483	1,483,567	23,916
合 計	45,371,495	47,425,136	2,053,641

第25表 物 品 の 状 況

区 分	平成15年	平成14年	差引増減 A - B	区 分	平成15年	平成14年	差引増減 A - B
	3月31日 現在 A	3月31日 現在 B			3月31日 現在 A	3月31日 現在 B	
普通乗用自動車	36台	35台	1台	工 作 機 械	182台	185台	3台
小型乗用自動車	108台	107台	1台	木 工 機 械	25台	25台	- 台
普通貨物自動車	24台	24台	- 台	土 木 機 械	7台	7台	- 台
小型貨物自動車	377台	379台	2台	荷役運搬機械	15基	15基	- 基
特殊用途自動車	30台	29台	1台	産 業 機 械	132台	132台	- 台
特種用途自動車	103台	103台	- 台	医 療 用 機 械	246台	249台	3台
乗 合 自 動 車	20台	19台	1台	美 術 品	682点	678点	4点
軽 自 動 車	155台	151台	4台	動 物	16頭	17頭	1頭
船 舶	57隻	58隻	1隻	そ の 他	2,302	2,326	24
電 気 機 械	27基	26基	1基				
通 信 機 械	156基	160基	4基	計	4,700	4,725	25

第26表 基 金 の 状 況

区 分	内 訳	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	差 引 増 減 A - B
		A	B	
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	預 金	6,207,486	7,145,476	937,990
県 債 管 理 基 金	預 金	8,535,345	16,257,232	7,721,887
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	3,061,579	3,559,559	497,980
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	5,683	5,682	1
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	1,138,104	2,377,509	1,239,405
1 瀬 戸 大 橋 基 金	預 金		95,263	95,263
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	371,838	436,071	64,233
環 境 保 全 基 金	預 金	411,000	411,000	
災 害 救 助 基 金	預 金	497,930	501,664	3,734
社 会 福 祉 基 金	預 金	3,515,281	3,697,875	182,594
	債 券( 国 債 )	399,613	399,613	
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	852,107	865,899	13,792
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,288,130	1,289,900	1,770
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	520,257	520,257	
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,988,983	1,387,113	601,870
中 山 間 地 域 等 農 業 生 産 活 動 支 援 基 金	預 金	390,461	284,472	105,989
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,021,445	3,020,230	1,215
1 情 報 通 信 技 術 推 進 基 金	預 金		122,190	122,190
2 緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	3,674,949	4,178,740	503,791
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	21,405	21,391	14
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	6,367,380	5,207,670	1,159,710
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	1,830,560	1,688,427	142,133
土 地 開 発 基 金	預 金	3,228,824	5,788,489	2,559,665
	不 動 産( 土 地 ) 等	5,523,774	2,964,109	2,559,665
美 術 品 取 得 基 金	預 金	64,097	130,772	66,675
	美 術 品	218,125	151,450	66,675
2 森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	12,045		12,045
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	111,333		111,333
合 計		53,257,734	62,508,053	9,250,319

1 「瀬戸大橋基金」「情報通信技術推進基金」については平成15年3月31日で廃止  
 2 「緊急雇用創出基金」「森林整備活動支援基金」については平成15年5月30日現在

# 平成14年度バランスシート・行政コスト計算書について

## 1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算から企業会計も含めた「香川県全体のバランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものであります。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

## 2 作成基準

### 対象とする会計

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計（普通会計）を対象にしています。また、県全体のバランスシートについては、企業会計分も含めています。

### 取得原価主義

土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用しています。

### 基礎数値

毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」を基礎数値にしています。

## 3 概要

### 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第26表のとおりです。

平成14年度末における県の保有する財産（資産）は1兆8,354億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が1兆6,308億円を占めています。また、株券や債権などが1,705億円、現金や貯金に当たる流動資産が341億円となっています。

一方、今後支払う借金（負債）は8,126億円となっています。つまり、県は昭和44年度から平成14年度までの34年間に1兆8,354億円の財産を築き、1兆228億円は支払いを終えましたが、今後8,126億円を払っていかねばならないことが明らかになっており、これを県民一人当たりで換算すると、約79万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第26表 普通会計バランスシート（平成14年度末）

借 方	貸 方
[ 資産の部 今もっている全ての財産 ]	[ 負債の部 今後払っていく借金 ]
1 有形固定資産（建物や土地）	1 固定負債
土木費（道路、河川、港湾など）1兆1,346億円	（今後長年にわたり払っていく借金の総額）
農林水産業費（漁港など）1,432億円	7,633億円
教育費（県立高校、競技場など）1,411億円	2 流動負債
総務費（県庁舎など）832億円	（来年度必ず返済しなければならない借金）
民生費（社会福祉施設など）431億円	493億円
警察費（警察署など）372億円	負債合計
その他484億円	（今後払っていく借金の合計）
1兆6,308億円	8,126億円
2 投資等（株券や貸したお金）	[ 正味資産の部 これまでに払ってきたお金 ]
1,705億円	1 国庫支出金
3 流動資産（現金や貯金）	（国からの補助金）
341億円	3,585億円
資産合計	2 一般財源等
（財産の合計）1兆8,354億円	（県民の税金）
	6,643億円
	正味資産合計
	（これまで払ってきたお金の合計）1兆228億円

#### 香川県全体のバランスシート

香川県全体のバランスシートは、第27表のとおりです。

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成しています。

このバランスシートにより、公営企業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資金の源泉とその用途を把握することができます。

県全体における総資産は、2兆226億円あり、そのうち1兆1,266億円は支払いを終えています。8,959億円は、今後支払っていく必要があります。

第27表 香川県全体のバランスシート（平成14年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営企業会計	純 計
資 産	18,354	2,024	20,226
有形固定資産	16,308	1,698	18,006
投資等	1,705	66	1,619
流動資産	341	257	599
繰延勘定		2	2
負 債	8,126	985	8,959
固定負債	7,633	893	8,389
流動負債	493	92	571
正味資産	10,228	1,039	11,266

注）表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

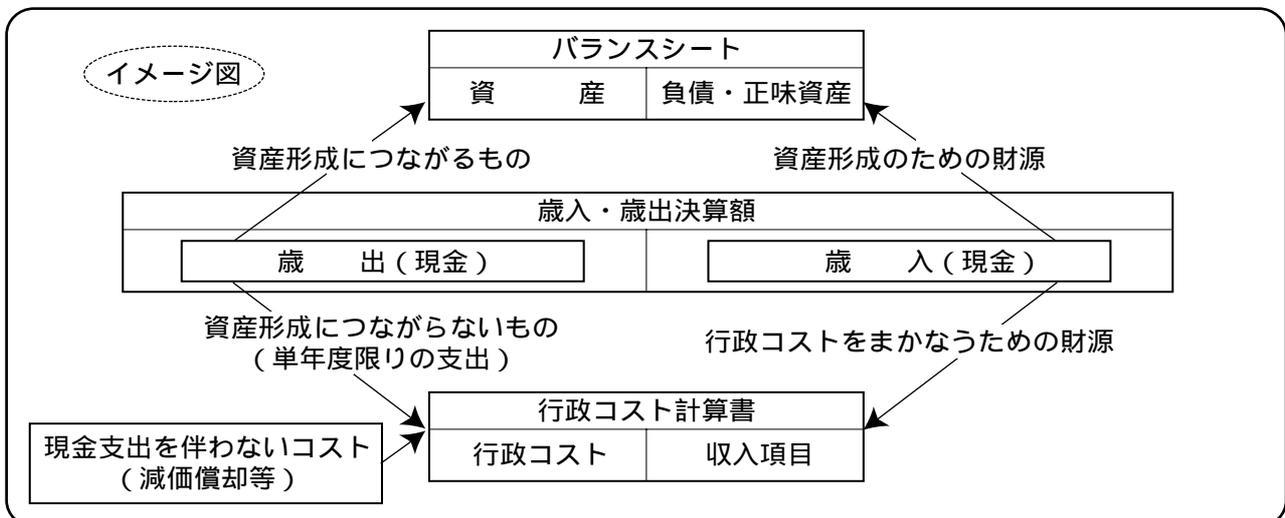
普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものといえます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート（負債・正味資産）に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書（収入）に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます（イメージ図参照）。



平成14年度の行政コスト3,484億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが3,345億円、差引が138億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,368億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が871億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支出的なコスト」が1,052億円、有形固定資産に係る減価償却費などの「物にかかるコスト」が898億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が1,003億円と最も多く、次いで、土木費が636億円、福祉関係が440億円となっています。行政目的別のコストの特徴をみると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人当たりの行政コストは、33万7,843円になっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書（平成14年度）

1.人にかかるコスト		1,368億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,298億円
退職給与引当金	(県職員等の退職金)	70億円
2.物にかかるコスト		898億円
物件費	(文房具、備品などの購入費)	223億円
維持補修費	(施設の修理費用)	59億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	616億円
3.移転支出的なコスト		1,052億円
扶助費	(お年寄りなどへの助成)	136億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	614億円
繰出金	(特別会計への支出)	39億円
普通建設事業費	(市町、他団体等への補助金)	263億円
4.その他のコスト		165億円
災害復旧費	(災害により壊れた施設の修理費)	2億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	162億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	1億円
行政コスト 合計	a	3,484億円

【収入項目】

1.使用料・手数料等	(施設の使用料など)	175億円
2.国庫支出金	(国からの補助金など)	510億円
3.一般財源	(県民の税金)	2,513億円
収入 合計	b	3,198億円
4.正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	c
		147億円

差 引	(b + c) - a	138億円
-----	-------------	-------

県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、施設ごとの全ての資産とコストを含めた経営状況を明らかにし、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、県が管理運営を委託している17施設及び県が直接管理運営している10施設について、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

( ) 1人当たりの一回利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人あたりの コスト /	財 源 内 訳			1人あたりの コスト比較 H14/H13	利用者対 前年度比	利用率の状況	
					利用率	財 産 収入等	県単独 負担額			項 目	利用率
教育研修	香川県立屋島少年 自然の家	120,687	39,152人	3,083	199	1	2,883	88.8%	108.5%	施設 利用率	70.7%
福祉医療	香川県社会福祉総 合センター	558,096	281,003人	1,986	189	70	1,727	93.8%	98.6%	大会議室 利用率	77.7%
	さぬきこどもの国	948,738	520,630人	1,822	45	71	1,706	87.1%	106.1%	-	-
生涯学習・ 文化	香川県立文書館	222,506	53,435人	4,164	26	4	4,134	68.1%	132.5%	-	-
	香川県立図書館	481,227	568,533人	847	4	2	841	86.4%	109.8%	-	-
	香川県文化会館	178,794	72,708人	2,459	192	158	2,109	144.3%	68.6%	-	-
	瀬戸内海歴史民俗資料館	120,112	10,951人	10,968	83	687	10,198	77.7%	107.5%	-	-
	香川県県民ホール	1,179,935	401,123人	2,942	529	18	2,395	102.5%	96.8%	大ホール 利用率	53.6%
	香川県歴史博物館	1,061,809	81,229人	13,072	267	107	12,698	129.3%	72.3%		
健 康 ・ ス ポ ー ツ	香川県健康増進センター	188,190	43,484人	4,328	1,008		3,320	90.2%	99.5%	-	-
	香川県総合運動公園	250,761	218,000人	1,150	100	47	1,003	88.9%	101.4%	オーリーブ スタジアム 利用率	48.0%
	香川県立総合水泳プール	149,653	62,000人	2,414	305	68	2,041	100.2%	98.4%	-	-
	香川県立体育館	106,818	98,166人	1,088	92	15	981	100.8%	98.8%	競技場 利用率	99.0%
	香川県立丸亀競技場	920,492	182,000人	5,058	82	72	4,904	103.6%	105.2%		95.0%
公 園	瀬戸大橋記念公園	225,937	44,887人 記念館のみ	5,033	791	24	4,218	43.1%	217.9% 記念館のみ	-	-
	栗 林 公 園	302,040	552,327人	547	326	35	186	90.0%	98.7%	-	-
産業交流	香川県産業交流センター	457,400	1,747人	261,819	123,439	69	138,311	80.5%	111.8%	大展示場 利用率	68.2%
駐 車 場	香川県番町地下駐車場	292,884	155,184台	1,887	689	19	1,179	97.9%	96.0%	回 転 率	1.3
	香川県玉藻町駐車場	172,883	70,856台	2,440	929		1,511	98.1%	94.5%		0.6

( ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人あたりの コスト /	財 源 内 訳			1人あたり コスト比較 H14/H13	利用者対 前年度比	利用率の状況	
					利用率	財 産 収入等	県単独 負担額			項 目	利用率
教育研修	香川県立医療短期大学	1,181,091	238人	4,962,567	445,298	38,525	4,478,744	88.3%	115.5%	定数に 対する 学生数	91.5%
	香川県立保育専門学校	93,553	100人	935,530	105,500	1,650	828,380	93.1%	100.0%		100.0%
	香川県立農業大学校	286,810	85人	3,374,235		304,094	3,070,141	96.1%	103.7%		78.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	203,093	17人	11,946,647	3,736,118	70,765	8,139,764	94.9%	100.0%	入所率	85.0%
	香川県立亀山学園	256,921	41人	6,266,366	2,800,244	42,780	3,423,342	94.3%	105.1%		91.1%
	香川県立川部みどり園	1,072,339	113人	9,489,726	2,905,106	99,062	6,485,558	97.5%	100.9%		98.3%
	香 川 県 ふ じ み 園	700,166	155人	4,517,201	2,535,297	516,181	1,465,723	98.7%	100.6%		96.9%
	香川県身体障害者総合 リハビリテーションセンター	2,202,904	278人	7,924,115	3,323,378	159,004	4,441,733	97.7%	100.5%		64.3%

1人あたりのコスト：行政コストを利用者数で除した数字であり、施設利用1人当たりに必要なコストを表しています。  
注)福祉施設の利用料には、措置費等が含まれます。

# 公営企業の業務状況

# 県立病院事業

平成15年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてまいりました。

今回は、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの平成15年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成14年度の決算の状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較いたしますと入院患者では2,589人の減、外来患者では16,422人の減となっております。

第1表 平成15年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減 ( )
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	106,139	57,978	16,419	20,979	—	201,515	204,104	2,589
外来患者数	174,158	20,404	38,719	47,382	16,274	296,937	313,359	16,422
計	280,297	78,382	55,138	68,361	16,274	498,452	517,463	19,011

## 2 経理の状況

平成15年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	病院事業収益	21,308,684	10,215,332	47.9
	医業収益	17,112,719	8,605,503	50.3
	医業外収益	4,195,955	1,605,895	38.3
	特別利益	10	3,934	39,340.0
支 出	病院事業費用	21,291,443	9,790,709	46.0
	医業費用	20,409,179	9,517,461	46.6
	医業外費用	882,254	208,730	23.7
	特別損失	10	64,518	645,180.0

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B / A
収 入	資 本 的 収 入	4,478,227	252,775	5.6
	企 業 債	465,000	0	0.0
	出 資 金	18,109	0	0.0
	他会計からの長期借入金	672,682	0	0.0
	他会計からの短期借入金	2,500,000	0	0.0
	補 助 金	314,207	0	0.0
	負 担 金	508,229	252,775	49.7
支 出	資 本 的 支 出	5,608,739	621,803	11.1
	建 設 改 良 費	709,910	29,863	4.2
	企 業 債 償 還 金	2,233,813	591,940	26.5
	他会計からの長期借入金返還金	165,016	0	0.0
	他会計からの短期借入金返還金	2,500,000	0	0.0

### 3 平成14年度決算の状況

平成14年度における取扱患者数は、入院患者数延408,260人、外来患者数延608,384人、合計1,016,644人で、前年度取扱患者数と比較しますと、23,300人の減となっております。

収支状況につきましては、第3表に示すとおりであり総収益216億9,508万円に対して、総費用211億7,859万円で5億1,649万円の純利益を生じました。

前年度決算額4億580万円の純利益に比べますと、1億1,069万円増加しています。これは、診療報酬のマイナス改定及び患者数の減少等により医業収益全体としては減少したものの、急性期患者への特化を図ることにより入院の診療単価が増加したこと、退職給与金の減少等により医業費用が減少したことによるものです。

### 4 経営健全化に向けての取組み

平成11年6月に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び同年11月に策定した「県立病院経営健全化実施計画」では、サービスの向上、職員の適正配置等、経営健全化の具体的方針を示すとともに、平成11年度から平成15年度までの収支目標を掲げ、平成14年度に収支均衡を達成することとしています。

平成14年度も診療単価の向上など収益の確保を図るとともに、職員の計画的な削減など費用の適正化を図るなどした結果、4年連続の黒字決算となりました。

また、経営改善として、以下のような積極的な事業展開を行いました。

#### 病院機能の強化

- ・(財)日本医療評価機構の病院評価機能評価認定(中央病院)
- ・インシデントレポートシステムの導入による医療事故防止対策の充実(中央病院)
- ・専門研修医制度(レジデント制度)の導入による優秀な医師の確保
- ・診療科目の見直し(心療内科標榜、外科廃止(丸亀病院)、麻酔科標榜(白鳥病院))

#### 患者サービスの向上

- ・患者療養環境向上予算特別枠の確保(電動ベッド、携帯型無線振動呼出器導入)
- ・医療機器の充実(中央病院 体外衝撃波結石破碎装置等)
- ・接遇研修の実施(各県立病院)

**第3表 平成14年度病院事業損益計算書**  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	12,495,926	
(2)	外来収益	4,213,495	
(3)	その他医業収益	<u>583,536</u>	17,292,957
2	医業費用		
(1)	給与費	12,355,587	
(2)	材料費	4,631,989	
(3)	経費	1,913,008	
(4)	減価償却費	1,052,120	
(5)	資産減耗費	25,460	
(6)	研究研修費	<u>90,726</u>	<u>20,068,890</u>
	医業損失		2,775,933
3	医業外収益		
(1)	受取利息・配当金	739	
(2)	他会計補助金	1,106,234	
(3)	他会計負担金	3,053,074	
(4)	その他医業外収益	<u>239,618</u>	4,399,665
4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	584,241	
(2)	繰延勘定償却	90,156	
(3)	雑損失	<u>342,343</u>	<u>1,016,740</u>
	経常利益		606,992
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	2,454	
(2)	その他特別利益	<u>2</u>	2,456
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	<u>92,961</u>	<u>92,961</u>
	当年度純利益		516,487
	前年度繰越欠損金		<u>11,333,961</u>
	当年度未処理欠損金		<u>10,817,474</u>

第4表 平成14年度病院事業貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,986,722	
	ロ 建 物	20,965,016	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>10,190,896</u>	10,774,120
	ハ 器 械 及 び 備 品	8,652,242	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,045,620</u>	2,606,622
	ニ その他有形固定資産	504,765	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>389,192</u>	115,573
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		15,483,037
(2)	無 形 固 定 資 産		
	電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,035</u>
	固 定 資 産 合 計		15,488,072
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	4,195,744	
(2)	未 収 金	2,727,668	
(3)	貯 蔵 品	88,633	
(4)	前 払 費 用	2,006	
(5)	前 払 金	0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産	<u>21,445</u>	
	流 動 資 産 合 計		7,035,496
3	繰 延 勘 定		
(1)	開 発 費	140,092	
(2)	控 除 対 象 外 消 費 税 額	<u>72,787</u>	
	繰 延 勘 定 合 計		<u>212,879</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,736,447</u></u>

## 負債の部

4	固 定 負 債		
	(1) 他 会 計 借 入 金	<u>8,261,287</u>	
	固 定 負 債 合 計		8,261,287
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	1,302,549	
	(2) そ の 他 流 動 負 債	<u>90,075</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>1,392,624</u>
	負 債 合 計		<u>9,653,911</u>

## 資本の部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	10,283,356	
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	9,176,780	
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>735,586</u>	
	資 本 金 合 計	<u>9,912,366</u>	20,195,722
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	163,970	
	ロ 補 助 金	3,526,170	
	ハ 寄 附 金	3,000	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>11,148</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,704,288	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,817,474	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>10,817,474</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>7,113,186</u>
	資 本 合 計		<u>13,082,536</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>22,736,447</u>

# 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県池田町）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市19町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの間（以下「平成15年度上半期」という。）における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成14年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

### ア 営業関係

平成15年度上半期における有収水量は、3,393万 $m^3$ （日量185,461 $m^3$ ）で、前年度同期の有収水量3,356万 $m^3$ （日量183,414 $m^3$ ）に比べ、37万 $m^3$ （日量2,047 $m^3$ ）の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・平成15年度上半期水道用水供給実績比較表

（単位  $m^3$ ・％）

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成15年度	有収水量	基本水量	5,294,100	5,616,317	5,514,570	6,023,113	6,029,572	5,460,970	33,938,642
		超過水量	0	0	0	0	0	666	666
	計	(176,470)	(181,172)	(183,819)	(194,294)	(194,502)	(182,055)	(185,461)	
			5,294,100	5,616,317	5,514,570	6,023,113	6,029,572	5,461,636	33,939,308
平成14年度	有収水量	基本水量	5,259,180	5,499,852	5,368,690	6,017,177	5,977,193	5,403,650	33,525,742
		超過水量	0	768	14,797	0	12,449	10,955	38,969
	計	(175,306)	(177,439)	(179,450)	(194,102)	(193,214)	(180,487)	(183,414)	
			5,259,180	5,500,620	5,383,487	6,017,177	5,989,642	5,414,605	33,564,711
差	有収水量	基本水量	34,920	116,465	145,880	5,936	52,379	57,320	412,900
		超過水量	0	768	14,797	0	12,449	10,289	38,303
	計	(1,164)	(3,733)	(4,369)	(192)	(1,288)	(1,568)	(2,047)	
			34,920	115,697	131,083	5,936	39,930	47,031	374,597
引	増減率		0.7	2.1	2.4	0.1	0.7	0.9	1.1

（ ）は1日平均水量

### イ 建設関係

平成15年度における建設改良工事は、15億9,902万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として31億9,570万円を計上しております。

## 2 経理の状況

平成15年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,958,260	2,425,239	48.9
	営 業 収 益	4,813,663	2,419,341	50.3
	営 業 外 収 益	144,597	5,898	4.1
支 出	水道用水供給事業費用	4,756,957	940,330	19.8
	営 業 費 用	4,229,507	728,424	17.2
	営 業 外 費 用	507,450	211,906	41.8
	予 備 費	20,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B / A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,939,794	0	0.0
	国 庫 補 助 金	200,000	0	0.0
	企 業 債	1,797,000	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	1,942,794	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,448,378	1,304,034	23.9
	建 設 改 良 費	1,599,018	40,529	2.5
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,249,411	986,491	30.4
	企 業 債 償 還 金	564,514	277,014	49.1
	国 庫 補 助 金 返 還 金	15,435	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

### 3 平成14年度決算の状況

(1) 総括事項

平成14年度における有収水量は、6,792万m<sup>3</sup>、1日平均186,095m<sup>3</sup>で、前年度有収水量と比較しますと211万m<sup>3</sup>、1日平均5,771m<sup>3</sup>の増となっております。

なお、契約に対する給水率は98.4%となっております。

経営成績は、6億6,068万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の49.4%から51.7%と2.3ポイント増加し、堅実な経営が行われております。

(2) 平成14年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成14年度水道用水供給事業損益計算書			
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			
			(単位 千円)
1	営業収益		
(1)	給水収益	4,614,737	
(2)	受託工事収益	6,656	
(3)	その他営業収益	5,087	4,626,480
2	営業費用		
(1)	貯水・原水及び導水費	443,000	
(2)	浄水・配水及び送水費	1,088,782	
(3)	受託工事費	6,656	
(4)	総係費	279,921	
(5)	減価償却費	1,825,222	
(6)	資産減耗費	21,358	3,664,939
	営業利益		961,541
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	8,144	
(2)	他会計補助金	133,259	
(3)	雑収益	9,344	150,747
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	451,263	
(2)	雑支出	343	451,606
	経常利益		300,859
	当年度純利益		660,682
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		660,682

第4表 平成14年度水道用水供給事業貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	1,841,099		
	ロ 建 物	3,302,414		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,248,073</u>	2,054,341	
	ハ 構 築 物	25,587,870		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,471,979</u>	13,115,891	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,419,599		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,115,870</u>	3,303,729	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,851		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>20,664</u>	5,187	
	ヘ 船 舶	117		
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>111</u>	6	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,807,428		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>2,594,837</u>	212,591	
	チ 建 設 仮 勘 定		8,513,470	
	有 形 固 定 資 産 合 計			29,046,314
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権	849		
	ロ 施 設 利 用 権	2,772,576		
	ハ ダ ム 使 用 権	1,979,610		
	ニ 電 話 加 入 権	<u>7,808</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,760,843</u>
	固 定 資 産 合 計			33,807,157
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,908,739	
(2)	未 収 金		434,677	
(3)	貯 蔵 品		26,171	
(4)	前 払 金		373,800	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券	6,400		
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>100</u>	<u>6,500</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>15,749,887</u>
	資 産 合 計			<u>49,557,044</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 与 引 当 金	1,363,482	
	ロ 修 繕 引 当 金	10,861,042	12,224,524
	固 定 負 債 合 計		12,224,524
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		933,220
(2)	そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	4,283	
	ロ 預 り 有 価 証 券	6,400	10,683
	流 動 負 債 合 計		943,903
	負 債 合 計		13,168,427

## 資 本 の 部

5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		17,645,602
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	10,768,650	
	借 入 資 本 金 合 計		10,768,650
	資 本 金 合 計		28,414,252
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	998	
	ロ 補 助 金	7,284,794	
	ハ 工 事 負 担 金	26,115	
	ニ 用 地 負 担 金	1,246	
	ホ 調 査 負 担 金	530	
	資 本 剰 余 金 合 計		7,313,683
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	660,682	
	(うち当年度純利益)	(660,682)	
	利 益 剰 余 金 合 計		660,682
	剰 余 金 合 計		7,974,365
	資 本 合 計		36,388,617
	負 債 資 本 合 計		49,557,044

# 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川中流部の府中湖及び吉野川上流部の早明浦ダムを水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を供給するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの間（以下「平成15年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成14年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

### ア 営業関係

平成15年度上半期における有収水量は、1,178万 $m^3$ （日量64,412 $m^3$ ）で前年度同期の有収水量1,159万 $m^3$ （日量63,352 $m^3$ ）に比べ、19万 $m^3$ 、1.7%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・平成15年度上半期工業用水給水実績比較表

（単位  $m^3 \cdot \%$ ）

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成15年度	有収水量	基本水量	1,903,500	1,966,950	1,904,100	1,988,154	1,988,154	1,925,520	11,676,378
		超過水量	32,544	6,484	12,048	10,356	36,129	13,435	110,996
	計	(64,535)	(63,659)	(63,872)	(64,468)	(65,299)	(64,632)	(64,412)	
			1,936,044	1,973,434	1,916,148	1,998,510	2,024,283	1,938,955	11,787,374
平成14年度	有収水量	基本水量	1,876,200	1,938,740	1,884,300	1,946,800	1,946,800	1,889,250	11,482,090
		超過水量	689	10,630	2,111	15,148	45,290	37,458	111,326
	計	(62,563)	(62,883)	(62,880)	(63,289)	(64,261)	(64,224)	(63,352)	
			1,876,889	1,949,370	1,886,411	1,961,948	1,992,090	1,926,708	11,593,416
差	有収水量	基本水量	27,300	28,210	19,800	41,354	41,354	36,270	194,288
		超過水量	31,855	4,146	9,937	4,792	9,161	24,023	330
	計	(1,972)	(776)	(992)	(1,179)	(1,038)	(408)	(1,060)	
引			59,155	24,064	29,737	36,562	32,193	12,247	193,958
	増減率		3.2	1.2	1.6	1.9	1.6	0.6	1.7

（ ）は1日平均水量

### イ 建設関係

平成15年度における建設改良工事は、4億5,422万円をもって府中湖クレストゲート整備工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として4,374万円を計上しております。

## 2 経理の状況

平成15年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	工業用水道事業収益	840,243	425,613	50.7
	営業収益	838,632	424,772	50.7
	営業外収益	1,611	841	52.2
支 出	工業用水道事業費用	702,316	109,777	15.6
	営業費用	667,140	101,863	15.3
	営業外費用	30,176	7,914	26.2
	予備費	5,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	工業用水道事業資本的収入	204,000	0	0.0
	国庫補助金	67,000	0	0.0
	企業債	137,000	0	0.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	769,148	38,283	5.0
	建設改良費	454,220	7,381	1.6
	香川用水施設緊急改築事業負担金	46,241	22,807	49.3
	企業債償還金	16,342	8,095	49.5
	他会計借入金償還金	248,649	0	0.0
	国庫補助金返還金	2,696	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

### 3 平成14年度決算の状況

(1) 総括事項

平成14年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,312万m<sup>3</sup>、1日平均63,332m<sup>3</sup>で、前年度と比較しますと48万m<sup>3</sup>、1日平均1,338m<sup>3</sup>の減となっております。

経営成績は、1億5,688万円の純利益となりました。

(2) 平成14年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成14年度工業用水道事業損益計算書			
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			
			(単位 千円)
1	営業	収益	
(1)	給水	収益	791,798
			791,798
2	営業	費用	
(1)	貯水・原水及び導水	費	56,002
(2)	浄水・配水及び送水	費	192,896
(3)	総係	費	69,660
(4)	減価償却	費	283,116
(5)	資産減耗	費	20,061
	営業	利益	170,063
3	営業	外収益	
(1)	受取利息及び配当	金	1,779
(2)	雑収	益	430
			2,209
4	営業	外費用	
(1)	支払利息及び企業債取扱諸	費	15,386
(2)	雑支出		7
	経常	利益	13,184
	当年度	純利益	156,879
	前年度	繰越利益剰余金	165,796
	当年度	未処分利益剰余金	322,675

第4表 平成14年度工業用水道事業貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	730,643	
	ロ 建 物	492,789	
	建物減価償却累計額	<u>124,808</u>	367,981
	ハ 構 築 物	7,706,946	
	構築物減価償却累計額	<u>3,114,265</u>	4,592,681
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,047,227	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>994,863</u>	1,052,364
	ホ 車 両 運 搬 具	2,270	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>2,157</u>	113
	ヘ 船 舶	6,902	
	船舶減価償却累計額	<u>5,979</u>	923
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	116,230	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>107,252</u>	8,978
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,086,247</u>
	有形固定資産合計		7,839,930
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	989,606	
	ロ ダ ム 使 用 権	846,317	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>441</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,836,364</u>
	固定資産合計		9,676,294
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	3,143,458	
(2)	未 収 金	132,402	
(3)	貯 蔵 品	6,303	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	6,300	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>18</u>	<u>6,318</u>
	流動資産合計		<u>3,288,481</u>
	資 産 合 計		<u>12,964,775</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 他 会 計 借 入 金			
	イ 一 般 会 計 借 入 金	5,209,013	5,209,013	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	260,639		
	ロ 修 繕 引 当 金	2,059,097	2,319,736	
	固 定 負 債 合 計			7,528,749
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		190,714	
	(2) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	34		
	ロ 預 り 有 価 証 券	6,300	6,334	
	流 動 負 債 合 計			197,048
	負 債 合 計			7,725,797

## 資 本 の 部

5	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		743,955	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	869,923		
	ロ 他 会 計 借 入 金	1,027,648		
	借 入 資 本 金 合 計		1,897,571	
	資 本 金 合 計			2,641,526
6	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	44,439		
	ロ 補 助 金	2,164,082		
	ハ 工 事 負 担 金	66,256		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,274,777	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	322,675		
	(うち当年度純利益)	(156,879)		
	利 益 剰 余 金 合 計		322,675	
	剰 余 金 合 計			2,597,452
	資 本 合 計			5,238,978
	負 債 資 本 合 計			12,964,775

# 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等14給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの間（以下「平成15年度上半期」という。）における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成14年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

平成15年度上半期における有収水量は、28,941m<sup>3</sup>（日量158m<sup>3</sup>）で前年度同期の有収水量31,097m<sup>3</sup>（日量170m<sup>3</sup>）に比べ、2,156m<sup>3</sup>（日量12m<sup>3</sup>）の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・平成15年度上半期五色台水道給水実績比較表

（単位 m<sup>3</sup>・％）

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成15年度 有収水量		( 142 ) 4,257	( 146 ) 4,530	( 134 ) 4,033	( 183 ) 5,669	( 187 ) 5,797	( 155 ) 4,655	( 158 ) 28,941
平成14年度 有収水量		( 160 ) 4,799	( 146 ) 4,540	( 150 ) 4,502	( 192 ) 5,966	( 214 ) 6,631	( 155 ) 4,659	( 170 ) 31,097
差引		( 18 ) 542	( 0 ) 10	( 16 ) 469	( 9 ) 297	( 27 ) 834	( 0 ) 4	( 12 ) 2,156
増減率		11.3	0.2	10.4	5.0	12.6	0.1	6.9

（ ）は1日平均水量

## 2 経理の状況

平成15年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	25,995	8,168	31.4
	営 業 収 益	16,064	8,156	50.8
	営 業 外 収 益	9,931	12	0.1
支 出	五色台水道事業費用	49,811	29,194	58.6
	営 業 費 用	22,389	3,770	16.8
	営 業 外 費 用	2,055	1,058	51.5
	特 別 損 失	24,367	24,366	100.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業資本的収入	29,574	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	29,574	0	0.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	30,574	2,512	8.2
	企 業 債 償 還 金	29,574	2,512	8.5
	予 備 費	1,000	0	0.0

### 3 平成14年度決算の状況

(1) 総括事項

平成14年度における有収水量は、53,158m<sup>3</sup>、1日平均146m<sup>3</sup>で、前年度有収水量に比較しますと、1,067m<sup>3</sup>、1日平均3m<sup>3</sup>の増となっております。

経営成績は、事業費用が事業収益を上回り、220万円の純損失となり、このため累積欠損金は、5,999万円となっております。

(2) 平成14年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成14年度五色台水道事業損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	15,006	15,006
2	営	業	費	用			
	(1)	貯	水	・	原	水	及
		導	水	費		3,856	
	(2)	浄	水	・	配	水	及
		送	水	費		11,844	
	(3)	減	価	償	却	費	
						5,774	21,474
		営	業	損	失		6,468
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
		配	当	金		29	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						6,608	
	(3)	雑	収	益		7	6,644
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
		企	業	債	取	扱	諸
		費				2,372	2,372
		経	常	損	失		2,196
		当	年	度	純	損	失
							2,196
		前	年	度	繰	越	欠
		損	金				57,794
		当	年	度	未	処	理
		欠	損	金			59,990

第4表 平成14年度五色台水道事業貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		9,255
ロ 建 物	10,592	
建物減価償却累計額	<u>2,587</u>	8,005
ハ 構 築 物	298,723	
構築物減価償却累計額	<u>83,466</u>	215,257
ニ 機 械 及 び 装 置	92,185	
機械及び装置減価償却累計額	<u>42,462</u>	<u>49,723</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 282,240

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 借 地 権		<u>1,416</u>
---------	--	--------------

無 形 固 定 資 産 合 計 1,416

固 定 資 産 合 計 283,656

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 60,784

(2) 未 収 金 973

(3) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券	6,300	
---------------	-------	--

ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>12</u>	<u>6,312</u>
-----------------	-----------	--------------

流 動 資 産 合 計 68,069

資 産 合 計 351,725

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	18,534		
	ロ 修繕引当金	12,758	31,292	
	固定負債合計			31,292
4	流動負債			
(1)	未払金		10,409	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	6,300	6,300	
	流動負債合計			16,709
	負債合計			48,001

## 資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		182,653	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	29,573		
	借入資本金合計		29,573	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	145,741		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計			151,488
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	57,794		
	ロ 当年度純損失	2,196	59,990	
	利益剰余金合計		59,990	
	剰余金合計			91,498
	資本合計			303,724
	負債資本合計			351,725

# 参 考 资 料

## 1 決算状況の推移（一般会計）

区 分		年 度			
		5	6	7	8
歳 入 総 額	A	481,421,775	481,149,691	510,204,225	529,617,653
歳 出 総 額	B	471,779,603	472,388,493	501,068,369	519,671,605
形式収支（A - B）	C	9,642,172	8,761,198	9,135,856	9,946,048
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,441,904	5,613,909	6,852,702	6,817,426
実質収支（C - D）	E	3,200,268	3,147,289	2,283,154	3,128,622
単年度収支（E - 前年度E）	F	47,092	52,979	864,135	845,468

## 2 歳入決算の推移（一般会計）

区 分		年 度			年 度		
		5			6		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	106,374,526	22.1	93.0	106,659,016	22.2	100.3
	2 地方消費税清算金	-	-	-	-	-	-
	3 分担金及び負担金	7,332,533	1.5	106.0	6,469,526	1.4	88.2
	4 使用料及び手数料	8,456,909	1.7	104.6	8,775,681	1.8	103.8
	5 財産収入	5,056,949	1.0	82.5	3,573,704	0.7	70.7
	6 寄附金	800,602	0.2	272.6	123,710	0.0	15.5
	7 繰入金	19,383,714	4.0	96.4	20,161,200	4.2	104.0
	8 繰越金	7,139,211	1.5	107.7	9,642,172	2.0	135.1
	9 諸収入	55,651,922	11.6	107.6	61,221,772	12.7	110.0
	小 計	210,196,366	43.7	98.1	216,626,781	45.0	103.1
依 存 財 源	10 地方譲与税	8,355,073	1.7	102.7	6,803,524	1.4	81.4
	11 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
	12 地方交付税	107,231,623	22.3	96.0	115,181,817	23.9	107.4
	13 交通安全対策特別交付金	454,778	0.1	95.6	437,483	0.1	96.2
	14 国庫支出金	87,003,234	18.1	116.8	83,127,086	17.3	95.5
	15 県債	68,180,701	14.2	165.6	58,973,000	12.3	86.5
	小 計	271,225,409	56.3	115.0	264,522,910	55.0	97.5
計		481,421,775	100.0	106.9	481,149,691	100.0	99.9

(単位 千円)

9	10	11	12	13	14
529,305,726	566,107,354	547,330,382	536,516,240	521,986,342	518,123,085
519,755,813	554,129,365	535,760,190	523,404,364	509,920,028	505,944,026
9,549,913	11,977,989	11,570,192	13,111,876	12,066,314	12,179,059
6,768,046	8,769,861	8,336,800	9,866,410	8,816,016	7,407,634
2,781,867	3,208,128	3,233,392	3,245,466	3,250,298	4,771,425
346,755	426,261	25,264	12,074	4,832	1,521,127

(単位 千円、%)

7			8			9		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
107,043,523	21.0	100.4	114,547,487	21.6	107.0	110,406,217	20.9	96.4
-	-	-	-	-	-	5,002,484	0.9	皆増
7,184,606	1.4	111.1	6,671,351	1.3	92.9	8,281,228	1.6	124.1
8,883,964	1.7	101.2	8,923,507	1.7	100.4	8,671,741	1.6	97.2
2,720,246	0.5	76.1	1,709,079	0.3	62.8	1,420,525	0.3	83.1
466,800	0.1	377.3	675,375	0.1	144.7	274,910	0.0	40.7
23,682,998	4.7	117.5	28,181,515	5.3	119.0	31,624,014	6.0	112.2
8,761,198	1.7	90.9	9,135,856	1.7	104.3	9,946,048	1.9	108.9
62,968,412	12.4	102.9	63,853,398	12.1	101.4	63,590,196	12.0	99.6
221,711,747	43.5	102.3	233,697,568	44.1	105.4	239,217,363	45.2	102.4
6,810,141	1.3	100.1	6,838,171	1.3	100.4	3,204,391	0.6	46.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
117,532,708	23.0	102.0	123,862,095	23.4	105.4	126,993,534	24.0	102.5
424,982	0.1	97.1	427,054	0.1	100.5	441,292	0.1	103.3
79,614,647	15.6	95.8	78,166,765	14.8	98.2	73,531,146	13.9	94.1
84,110,000	16.5	142.6	86,626,000	16.3	103.0	85,918,000	16.2	99.2
288,492,478	56.5	109.1	295,920,085	55.9	102.6	290,088,363	54.8	98.0
510,204,225	100.0	106.0	529,617,653	100.0	103.8	529,305,726	100.0	99.9

## 1 決算状況の推移（普通会計）

区 分		年 度			
		5	6	7	8
歳 入 総 額	A	490,617,774	491,092,138	523,017,301	551,346,959
歳 出 総 額	B	479,996,144	480,551,311	512,134,215	539,362,905
形式収支 (A - B)	C	10,621,630	10,540,827	10,883,086	11,984,054
翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,924,394	8,412,180	9,460,877	9,308,969
実質収支 (C - D)	E	2,697,236	2,128,647	1,422,209	2,675,085
単年度収支 (E - 前年度E)	F	370,956	568,589	706,438	1,252,876
積 立 金	G	2,145,462	1,762,359	2,070,157	1,192,596
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩し額	I	2,146,000	1,763,000	2,072,000	1,193,050
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	371,494	569,230	708,281	1,252,422

## 2 歳入決算の推移（一般会計） - つづき -

区 分		年 度			10			11		
		決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 比			
自 主 財 源	1 県 税	114,974,198	20.3	104.1	108,225,887	19.8	94.1			
	2 地方消費税清算金	22,139,848	3.9	442.6	20,949,126	3.8	94.6			
	3 分担金及び負担金	6,626,334	1.2	80.0	6,043,613	1.1	91.2			
	4 使用料及び手数料	8,287,847	1.5	95.6	8,561,307	1.6	103.3			
	5 財産収入	2,310,794	0.4	162.7	814,455	0.1	35.2			
	6 寄 附 金	251,137	0.0	91.4	70,000	0.0	27.9			
	7 繰 入 金	32,770,121	5.8	103.6	28,160,470	5.1	85.9			
	8 繰 越 金	9,549,914	1.7	96.0	11,977,989	2.2	125.4			
	9 諸 収 入	63,663,811	11.2	100.1	60,449,771	11.0	95.0			
	小 計	260,574,004	46.0	108.9	245,252,618	44.7	94.1			
依 存 財 源	10 地方譲与税	1,345,968	0.2	42.0	1,368,778	0.3	101.7			
	11 地方特例交付金	-	-	-	989,464	0.2	皆増			
	12 地方交付税	134,115,127	23.7	105.6	150,575,705	27.5	112.3			
	13 交通安全対策特別交付金	452,439	0.1	102.5	455,257	0.1	100.6			
	14 国庫支出金	79,778,816	14.1	108.5	78,587,560	14.4	98.5			
	15 県 債	89,841,000	15.9	104.6	70,101,000	12.8	78.0			
	小 計	305,533,350	54.0	105.3	302,077,764	55.3	98.9			
	計	566,107,354	100.0	107.0	547,330,382	100.0	96.7			

(単位 千円)

9	10	11	12	13	14
546,504,431	569,496,325	545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102
534,033,718	554,352,152	530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656
12,470,713	15,144,173	14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446
11,330,267	12,908,563	12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998
1,140,446	2,235,610	1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448
1,534,639	1,095,164	356,779	94,478	69,782	1,070,357
1,610,793	1,441,297	1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891
-	-	-	-	-	-
1,612,000	1,600,000	1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881
1,535,846	936,461	390,476	93,222	468,784	132,367

(単位 千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
118,700,633	22.1	109.7	116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4
21,602,543	4.0	103.1	21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5
5,544,342	1.0	91.7	4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2
9,023,534	1.7	105.4	8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9
2,386,944	0.5	293.1	930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6
250,300	0.1	357.6	47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0
19,511,404	3.6	69.3	13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0
11,570,192	2.2	96.6	13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0
57,028,203	10.6	94.3	54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2
245,618,095	45.8	100.1	233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4
1,399,427	0.2	102.2	1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1
915,110	0.2	92.5	820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1
158,183,855	29.5	105.1	146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3
402,980	0.1	88.5	456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4
74,543,773	13.9	94.9	78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9
55,453,000	10.3	79.1	61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6
290,898,145	54.2	96.3	288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4
536,516,240	100.0	98.0	521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3

### 3 目的別歳出決算の推移（一般会計）

区 分			年 度			年 度		
			5			6		
			決 算 額	構 成 比	対前年 度 前 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 前 比
1	議 会 費		1,308,689	0.3	101.4	1,298,745	0.3	99.2
2	総 務 費		45,346,774	9.6	80.4	40,576,685	8.6	89.5
3	民 生 費		36,060,823	7.6	99.5	39,476,162	8.4	109.5
4	衛 生 費		10,077,507	2.1	101.6	11,387,236	2.4	113.0
5	労 働 費		2,369,974	0.5	78.7	2,529,522	0.5	106.7
6	農 林 水 産 業 費		34,495,833	7.3	104.8	35,296,488	7.5	102.3
7	商 工 費		43,921,107	9.3	118.6	47,771,372	10.1	108.8
8	土 木 費		114,325,372	24.2	106.2	110,874,928	23.5	97.0
9	警 察 費		22,475,787	4.8	106.0	21,990,463	4.6	97.8
10	教 育 費		100,773,804	21.4	108.1	98,448,519	20.8	97.7
11	災 害 復 旧 費		1,924,596	0.4	204.3	3,025,381	0.6	157.2
12	公 債 費		41,402,117	8.8	151.4	38,599,101	8.2	93.2
13	諸 支 出 金		17,297,220	3.7	108.9	21,113,891	4.5	122.1
計			471,779,603	100.0	106.5	472,388,493	100.0	100.1

### 4 性質別歳出決算の推移（一般会計）

区 分		年 度			年 度		
		5			6		
		決 算 額	構 成 比	対前年 度 前 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 前 比
義務的経費	1 人 件 費	122,839,933	26.0	103.7	124,553,787	26.4	101.4
	2 扶 助 費	10,681,569	2.3	71.8	10,901,225	2.3	102.1
	3 公 債 費	41,398,067	8.8	151.4	38,593,763	8.2	93.2
	小 計	174,919,569	37.1	108.9	174,048,775	36.9	99.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	163,836,458	34.7	116.0	152,554,094	32.3	93.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,925,627	0.4	204.5	3,025,381	0.6	157.1
	6 失 業 対 策 事 業 費	101,904	0.0	90.6	32,214	0.0	31.6
	小 計	165,863,989	35.1	116.6	155,611,689	32.9	93.8
その他の経費	7 物 件 費	16,758,936	3.5	107.6	17,245,716	3.7	102.9
	8 維 持 補 修 費	4,900,266	1.0	101.1	3,719,840	0.8	75.9
	9 補 助 費 等	45,144,698	9.6	112.8	46,183,607	9.8	102.3
	10 積 立 金	11,631,157	2.5	42.8	13,580,016	2.9	116.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,796,014	0.6	56.0	3,529,336	0.7	126.2
	12 貸 付 金	46,098,922	9.8	108.7	53,592,818	11.3	116.3
	13 繰 出 金	3,666,052	0.8	71.5	4,876,696	1.0	133.0
小 計	130,996,045	27.8	93.5	142,728,029	30.2	109.0	
計		471,779,603	100.0	106.5	472,388,493	100.0	100.1

(单位 千円、%)

7			8			9		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,342,339	0.3	103.4	1,355,942	0.3	101.0	1,406,415	0.3	103.7
54,215,994	10.8	133.6	62,273,807	12.0	114.9	46,059,027	8.9	74.0
34,760,709	6.9	88.1	38,557,408	7.4	110.9	38,741,641	7.4	100.5
12,877,036	2.5	113.1	14,489,462	2.8	112.5	15,203,267	2.9	104.9
1,960,250	0.4	77.5	1,991,270	0.4	101.6	1,975,879	0.4	99.2
38,539,269	7.7	109.2	39,345,391	7.6	102.1	37,193,307	7.2	94.5
47,045,898	9.4	98.5	47,974,485	9.2	102.0	47,539,729	9.1	99.1
121,191,259	24.2	109.3	119,491,287	23.0	98.6	115,249,389	22.2	96.5
23,855,861	4.8	108.5	26,435,017	5.1	110.8	29,684,468	5.7	112.3
112,718,834	22.5	114.5	113,382,786	21.8	100.6	118,873,380	22.9	104.8
1,300,706	0.3	43.0	117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3
32,729,883	6.5	84.8	39,114,488	7.5	119.5	46,318,927	8.9	118.4
18,530,331	3.7	87.8	15,143,108	2.9	81.7	20,272,931	3.9	133.9
501,068,369	100.0	106.1	519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0

(单位 千円、%)

7			8			9		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
126,253,519	25.2	101.4	132,363,071	25.5	104.8	136,300,101	26.2	103.0
11,530,281	2.3	105.8	11,932,036	2.3	103.5	12,253,914	2.4	102.7
32,723,706	6.5	84.8	39,106,394	7.5	119.5	46,311,455	8.9	118.4
170,507,506	34.0	98.0	183,401,501	35.3	107.6	194,865,470	37.5	106.3
177,486,703	35.4	116.3	181,227,352	34.9	102.1	164,983,218	31.8	91.0
1,300,706	0.3	43.0	117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3
26,581	0.0	82.5	-	-	皆減	-	-	-
178,813,990	35.7	114.9	181,344,506	34.9	101.4	166,220,671	32.0	91.7
19,121,793	3.8	110.9	19,331,181	3.7	101.1	22,259,106	4.3	115.1
5,845,434	1.2	157.1	5,822,836	1.1	99.6	5,980,628	1.1	102.7
47,368,033	9.5	102.6	47,821,529	9.2	101.0	60,059,622	11.6	125.6
19,461,396	3.9	143.3	21,347,234	4.1	109.7	13,744,164	2.6	64.4
3,432,504	0.7	97.3	4,115,227	0.8	119.9	3,152,366	0.6	76.6
52,773,934	10.5	98.5	50,334,001	9.7	95.4	48,797,022	9.4	96.9
3,743,779	0.7	76.8	6,153,590	1.2	164.4	4,676,764	0.9	76.0
151,746,873	30.3	106.3	154,925,598	29.8	102.1	158,669,672	30.5	102.4
501,068,369	100.0	106.1	519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0

### 3 目的別歳出決算の推移（一般会計） - つづき -

区 分			10			11		
			決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 比
1	議 会 費	1,363,470	0.2	96.9	1,383,904	0.3	101.5	
2	総 務 費	42,224,493	7.6	91.7	62,134,684	11.6	147.2	
3	民 生 費	44,978,321	8.1	116.1	40,653,318	7.6	90.4	
4	衛 生 費	20,158,377	3.6	132.6	12,914,964	2.4	64.1	
5	労 働 費	2,075,308	0.4	105.0	3,979,084	0.7	191.7	
6	農 林 水 産 業 費	36,516,445	6.6	98.2	36,812,899	6.9	100.8	
7	商 工 費	51,615,504	9.3	108.6	46,622,749	8.7	90.3	
8	土 木 費	121,254,653	21.9	105.2	106,580,764	19.9	87.9	
9	警 察 費	26,947,393	4.9	90.8	28,820,816	5.4	107.0	
10	教 育 費	113,309,793	20.5	95.3	103,136,344	19.2	91.0	
11	災 害 復 旧 費	1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7	
12	公 債 費	51,268,110	9.3	110.7	53,721,504	10.0	104.8	
13	諸 支 出 金	41,079,206	7.4	202.6	38,495,185	7.2	93.7	
計		554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7	

### 4 性質別歳出決算の推移（一般会計） - つづき -

区 分			10			11		
			決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 比
義務的経費	1	人 件 費	138,321,686	25.0	101.5	138,569,472	25.9	100.2
	2	扶 助 費	12,595,056	2.3	102.8	12,674,209	2.4	100.6
	3	公 債 費	51,260,807	9.2	110.7	53,714,429	10.0	104.8
	小 計		202,177,549	36.5	103.8	204,958,110	38.3	101.4
投資的経費	4	普 通 建 設 事 業 費	176,171,256	31.8	106.8	157,139,721	29.3	89.2
	5	災 害 復 旧 事 業 費	1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7
	6	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計		177,509,548	32.0	106.8	157,643,696	29.4	88.8
その他の経費	7	物 件 費	23,351,240	4.2	104.9	22,012,407	4.1	94.3
	8	維 持 補 修 費	5,597,125	1.0	93.6	4,885,834	0.9	87.3
	9	補 助 費 等	76,480,251	13.8	127.3	73,631,727	13.8	96.3
	10	積 立 金	8,023,035	1.5	58.4	15,402,275	2.9	192.0
	11	投 資 及 び 出 資 金	5,251,310	1.0	166.6	4,940,255	0.9	94.1
	12	貸 付 金	51,699,638	9.3	105.9	47,233,178	8.8	91.4
	13	繰 出 金	4,039,669	0.7	86.4	5,052,708	0.9	125.1
	小 計		174,442,268	31.5	109.9	173,158,384	32.3	99.3
計		554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7	

(单位 千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,348,971	0.3	97.5	1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0
44,846,081	8.6	72.2	34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3
42,774,596	8.2	105.2	48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2
16,680,340	3.2	129.2	20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1
2,636,838	0.5	66.3	6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4
34,168,592	6.5	92.8	29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7
46,787,943	8.9	100.4	44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5
103,751,227	19.8	97.3	89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4
26,470,087	5.1	91.8	26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7
100,817,967	19.3	97.8	102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4
52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
57,311,345	10.9	106.7	60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2
45,758,059	8.7	118.9	44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6
523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	0.8

(单位 千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
140,198,858	26.8	101.2	141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9
13,448,629	2.6	106.1	14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4
57,305,256	10.9	106.7	60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2
210,952,743	40.3	102.9	216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2
126,394,583	24.2	80.4	116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7
52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
126,446,901	24.2	80.2	117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4
21,835,133	4.2	99.2	21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7
5,034,604	1.0	103.0	6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9
83,239,377	15.9	113.0	83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3
20,304,137	3.9	131.8	10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8
4,892,538	0.9	99.0	4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8
45,281,045	8.6	95.9	44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7
5,417,886	1.0	107.2	4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1
186,004,720	35.5	107.4	176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1
523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

## 5 歳入決算の推移（特別会計）

区 分	年 度		5		6		7	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
母子寡婦福祉資金	-	-	822,364	皆増	544,456	66.2		
母子福祉資金	427,655	100.4	-	皆減	-	-		
寡婦福祉資金	384,574	102.7	-	皆減	-	-		
農業改良資金	888,427	71.9	740,695	83.4	979,264	132.2		
小規模企業者等設備導入資金	2,957,293	66.5	3,497,534	118.3	3,189,003	91.2		
臨海工業地帯造成事業	2,706,429	283.3	2,425,567	89.6	2,442,767	100.7		
公共用地先行取得事業	957,037	14.5	386,047	40.3	418,549	108.4		
集 中 管 理	29,446,656	105.6	29,720,195	100.9	30,627,116	103.1		
証 紙	6,503,368	98.5	6,955,386	107.0	7,134,820	102.6		
栗 林 公 園	764,758	132.8	503,286	65.8	525,336	104.4		
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,303,771	91.7	10,008,762	97.1	10,321,862	103.1		
番の州地区臨海工業用地造成事業	378,285	91.3	430,321	113.8	1,149,896	267.2		
林業改善資金	48,561	233.9	24,086	49.6	32,009	132.9		
沿岸漁業改善資金	61,730	103.2	61,732	100.0	57,158	92.6		
流域下水道事業	8,052,346	199.1	9,107,261	113.1	10,714,698	117.7		
駐 車 場 事 業	2,218,903	101.7	292,354	13.2	316,884	108.4		
内陸工業団地造成事業	-	-	354,901	皆増	2,309,509	650.7		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	1,048,650	皆増	5,435,634	518.3		
計	66,099,793	98.5	66,379,141	100.4	76,198,961	114.8		

- (注) 1. 母子福祉資金及び寡婦福祉資金については、平成6年度において母子寡婦福祉資金に統合したものである。  
2. 小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

## 6 歳出決算の推移（特別会計）

区 分	年 度		5		6		7	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
母子寡婦福祉資金	-	-	473,468	皆増	488,641	103.2		
母子福祉資金	146,082	92.9	-	皆減	-	-		
寡婦福祉資金	27,345	94.4	-	皆減	-	-		
農業改良資金	850,663	82.3	462,560	54.4	783,789	169.2		
小規模企業者等設備導入資金	2,783,329	63.1	3,091,786	111.1	2,453,037	79.3		
臨海工業地帯造成事業	2,706,015	283.4	2,425,395	89.6	2,442,596	100.7		
公共用地先行取得事業	949,975	14.4	384,599	40.5	418,531	108.8		
集 中 管 理	29,337,564	105.6	29,613,013	100.9	30,509,687	103.0		
証 紙	6,440,632	98.5	6,900,111	107.1	7,089,297	102.7		
栗 林 公 園	759,856	133.2	496,327	65.3	513,141	103.4		
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,303,771	91.7	10,008,762	97.1	10,321,862	103.1		
番の州地区臨海工業用地造成事業	376,826	91.2	370,720	98.4	1,148,953	309.9		
林業改善資金	40,768	343.9	8,574	21.0	5,210	60.8		
沿岸漁業改善資金	61,654	103.3	61,636	100.0	46,829	76.0		
流域下水道事業	7,097,666	186.4	8,924,361	125.7	7,177,698	80.4		
駐 車 場 事 業	2,215,937	101.5	288,573	13.0	299,328	103.7		
内陸工業団地造成事業	-	-	354,901	皆増	2,309,112	650.6		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	433,000	皆増	4,842,434	1,118.3		
計	64,098,083	97.3	64,297,786	100.3	70,850,145	110.2		

(单位 千円、%)

8		9		10		11	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
263,479	48.4	264,997	100.6	276,420	104.3	214,311	77.5
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
776,041	79.2	847,989	109.3	755,679	89.1	675,253	89.4
7,877,032	247.0	5,248,638	66.6	4,410,743	84.0	4,278,068	97.0
9,087,816	372.0	1,689,079	18.6	3,660,133	216.7	7,528,307	205.7
2,971,782	710.0	136,991	4.6	138,828	101.3	138,228	99.6
32,088,590	104.8	33,852,408	105.5	34,996,527	103.4	33,066,899	94.5
7,697,359	107.9	6,743,550	87.6	6,315,121	93.6	6,305,064	99.8
402,513	76.6	353,320	87.8	454,338	128.6	367,205	80.8
23,220,605	225.0	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9
768,271	66.8	707,029	92.0	702,108	99.3	182,794	26.0
43,200	135.0	44,541	103.1	53,650	120.5	48,298	90.0
63,201	110.6	63,394	100.3	80,707	127.3	87,891	108.9
16,554,306	154.5	9,021,773	54.5	15,917,137	176.4	22,575,283	141.8
1,199,396	378.5	3,302,975	275.4	682,710	20.7	666,522	97.6
1,408,938	61.0	1,301,561	92.4	2,412,825	185.4	2,334,129	96.7
7,647,687	140.7	7,188,658	94.0	7,922,162	110.2	7,783,040	98.2
112,070,216	147.1	98,102,467	87.5	105,899,068	107.9	96,259,121	90.9

(单位 千円、%)

8		9		10		11	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
210,719	43.1	184,298	87.5	176,528	95.8	116,377	65.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
453,102	57.8	588,744	129.9	529,174	89.9	315,528	59.6
6,931,367	282.6	4,050,555	58.4	2,853,492	70.4	2,534,894	88.8
8,504,823	348.2	1,683,345	19.8	3,636,205	216.0	7,497,650	206.2
2,971,779	710.0	136,988	4.6	138,826	101.3	138,228	99.6
31,941,722	104.7	33,686,109	105.5	34,806,387	103.3	32,900,194	94.5
7,621,016	107.5	6,696,857	87.9	6,273,638	93.7	6,264,284	99.9
395,552	77.1	350,156	88.5	449,441	128.4	359,858	80.1
23,220,605	225.0	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9
766,227	66.7	702,642	91.7	700,433	99.7	179,904	25.7
14,489	278.1	1,186	8.2	12,592	1,061.7	30,647	243.4
61,605	131.6	35,197	57.1	38,322	108.9	20,431	53.3
15,892,836	221.4	8,276,673	52.1	12,428,295	150.2	21,395,833	172.2
1,199,396	400.7	3,298,264	275.0	679,199	20.6	663,697	97.7
1,408,428	61.0	1,298,927	92.2	2,411,655	185.7	2,332,809	96.7
7,115,187	146.9	6,046,908	85.0	6,918,112	114.4	6,962,040	100.6
108,708,853	153.4	94,372,413	86.8	99,172,279	105.1	91,720,203	92.5

## 5 歳入決算の推移（特別会計） - つづき -

（単位 千円、％）

区 分	12		13		14	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
母子寡婦福祉資金	214,269	100.0	219,144	102.3	263,233	120.1
母子福祉資金	-	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金	-	-	-	-	-	-
農業改良資金	666,455	98.7	620,049	93.0	572,966	92.4
小規模企業者等設備導入資金	6,052,434	141.5	4,298,034	71.0	4,283,948	99.7
臨海工業地帯造成事業	4,999,102	66.4	1,288,691	25.8	975,850	75.7
公共用地先行取得事業	139,435	100.9	135,635	97.3	1,809,288	1,333.9
集 中 管 理	33,263,722	100.6	32,180,853	96.7	30,893,446	96.0
証 紙	6,256,270	99.2	6,086,950	97.3	5,671,374	93.2
栗 林 公 園	410,927	111.9	357,057	86.9	305,465	85.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	102,984	56.3	124,178	120.6	232,055	186.9
林業改善資金	51,553	106.7	55,679	108.0	56,992	102.4
沿岸漁業改善資金	109,420	124.5	145,815	133.3	101,092	69.3
流域下水道事業	11,460,318	50.8	5,416,329	47.3	4,286,514	79.1
駐 車 場 事 業	780,581	117.1	1,920,745	246.1	3,027,226	157.6
内陸工業団地造成事業	1,740,147	74.6	897,922	51.6	896,259	99.8
高松港頭地区土地区画整理事業	14,272,075	183.4	3,856,299	27.0	2,389,066	62.0
計	89,454,297	92.9	66,941,444	74.8	65,497,243	97.8

## 6 歳出決算の推移（特別会計） - つづき -

（単位 千円、％）

区 分	12		13		14	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
母子寡婦福祉資金	107,531	92.4	98,601	91.7	112,258	113.9
母子福祉資金	-	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金	-	-	-	-	-	-
農業改良資金	242,908	77.0	234,365	96.5	111,839	47.7
小規模企業者等設備導入資金	4,103,671	161.9	2,096,743	51.1	1,773,557	84.6
臨海工業地帯造成事業	4,995,134	66.6	1,285,695	25.7	972,074	75.6
公共用地先行取得事業	139,425	100.9	135,633	97.3	1,809,286	1,334.0
集 中 管 理	33,099,462	100.6	32,019,170	96.7	30,760,611	96.1
証 紙	6,207,774	99.1	6,023,336	97.0	5,604,695	93.0
栗 林 公 園	397,304	110.4	340,257	85.6	302,040	88.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	100,902	56.1	120,488	119.4	230,763	191.5
林業改善資金	1,364	4.5	2,041	149.6	3,650	178.8
沿岸漁業改善資金	77,118	377.5	112,837	146.3	36,449	32.3
流域下水道事業	10,976,578	51.3	5,280,544	48.1	4,227,710	80.1
駐 車 場 事 業	780,470	117.6	1,920,435	246.1	3,003,598	156.4
内陸工業団地造成事業	1,740,147	74.6	895,919	51.5	896,259	100.0
高松港頭地区土地区画整理事業	13,324,858	191.4	3,690,417	27.7	2,385,226	64.6
計	85,229,251	92.9	63,594,545	74.6	61,962,484	97.4

## 7 平成14年度バランスシート

(平成15年3月31日現在)  
(単位：千円)

	借 方				貸 方		
	H 14	H 13	増 減		H 14	H 13	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	83,227,535	84,887,202	1,659,667	(1)地方債	627,744,683	597,746,671	29,998,012
(2)民生費	43,144,202	41,620,179	1,524,023	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	25,406,276	16,883,738	8,522,538	①物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,689,573	1,784,554	94,981	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	143,220,790	142,908,498	312,292	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	19,755,456	20,438,917	683,461	(3)退職給与引当金	135,603,904	137,701,640	2,097,736
(7)土木費	1,134,621,502	1,112,322,106	22,299,396	固定負債合計	763,348,587	735,448,311	27,900,276
(8)消防費	0	0	0	2. 流動負債			
(9)警察費	37,240,580	37,149,534	91,046	(1)翌年度償還予定額	49,298,541	49,442,560	144,019
(10)教育費	141,079,525	141,557,481	477,956	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(11)その他	1,412,237	1,262,230	150,007	流動負債合計	49,298,541	49,442,560	144,019
計	1,630,797,676	1,600,814,439	29,983,237	負債合計	812,647,128	784,890,871	27,756,257
(うち土地)	542,708,157	523,507,753	19,200,404				
有形固定資産合計	1,630,797,676	1,600,814,439	29,983,237				
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	84,567,785	79,934,782	4,633,003				
(2)貸付金	49,245,433	57,224,978	7,979,545				
(3)基金							
①特定目的基金	27,649,523	28,381,947	732,424				
②土地開発基金	8,752,598	8,752,598	0				
③定額運用基金	282,222	282,223	1				
基金計	36,684,343	37,416,768	732,425				
投資合計	170,497,561	174,576,528	4,078,967				
3. 流動資産							
(1)現金・預金				[正味資産の部]			
①財政調整基金	6,207,486	7,145,476	937,990	1. 国庫支出金	358,519,154	354,512,412	4,006,742
②減債基金	8,535,345	16,257,232	7,721,887	2. 一般財源等	664,270,466	678,103,848	13,833,382
③歳計現金	15,579,446	15,204,019	375,427	正味資産合計	1,022,789,620	1,032,616,260	9,826,640
現金・預金計	30,322,277	38,606,727	8,284,450				
(2)未収金							
①地方税	3,379,345	3,121,075	258,270				
②その他	439,889	388,362	51,527				
未収金計	3,819,234	3,509,437	309,797				
流動資産合計	34,141,511	42,116,164	7,974,653				
資産合計	1,835,436,748	1,817,507,131	17,929,617	負債・正味資産合計	1,835,436,748	1,817,507,131	17,929,617

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	38,164,497	46,979,296	8,814,799
	債務保証又は損失補償	37,616,158	38,018,238	402,080
	利子補給等に係るもの	21,915	0	21,915

## 8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					
		公 営 会 計				小 計	下 水 道
		上 水 道	工業用水道	五色台水道	病 院		
[資産の部]							
1.有形固定資産							
(1)総 務 費	83,227,535						
(2)民 生 費	43,144,202						
(3)衛 生 費	25,406,276						
(4)労 働 費	1,689,573						
(5)農林水産業費	143,220,790						
(6)商 工 費	19,755,456						
(7)土 木 費	1,134,621,502						
(8)消 防 費							
(9)警 察 費	37,240,580						
(10)教 育 費	141,079,525						
(11)そ の 他	1,412,237						
合 計	1,630,797,676	29,046,314	7,839,930	282,240	15,483,037	52,651,521	75,165,836
2.投 資 等							
(1)投資及び出資金	84,567,785						
(2)貸 付 金	49,245,433						
(3)基 金	36,684,343						
(4)退職手当組合積立金							
(5)そ の 他		4,760,843	1,836,364	1,416	5,035	6,603,658	
合 計	170,497,561	4,760,843	1,836,364	1,416	5,035	6,603,658	
3.流 動 資 産							
(1)現 金・預 金	30,322,277	14,908,739	3,143,459	60,784	4,195,745	22,308,727	
(2)未 収 金	3,379,345	434,677	132,402	973	2,727,668	3,295,720	
(3)そ の 他	439,889	32,571	12,603	6,312	88,633	140,119	
合 計	34,141,511	15,375,987	3,288,464	68,069	7,012,046	25,744,566	
4.繰 延 勘 定					212,879	212,879	
合 計					212,879	212,879	
資産合計	1,835,436,748	49,183,144	12,964,758	351,725	22,712,997	85,212,624	75,165,836
[負債の部]							
1.固 定 負 債							
(1)地 方 債	627,744,683	10,204,137	853,582	24,459	7,981,172	19,063,350	18,191,586
(2)債務負担行為							
(3)引 当 金	135,603,904	12,224,524	2,319,736	31,292		14,575,552	
(うち 退職給与引当金)	135,603,904	1,363,482	260,639	18,534		1,642,655	
(その他の引当金)		10,861,042	2,059,097	12,758		12,932,897	
(4)他会計繰入金			5,988,012		7,793,658	13,781,670	
(5)そ の 他							
合 計	763,348,587	22,428,661	9,161,330	55,751	15,774,830	47,420,572	18,191,586
2.流 動 負 債							
(1)地方債翌年度償還予定額	49,298,541	564,513	16,341	5,114	1,195,609	1,781,577	1,031,537
(2)翌年度繰上充用額							
(3)他会計借入金翌年度償還予定額			248,649		1,203,214	1,451,863	
(4)そ の 他		943,903	197,048	16,709	1,392,624	2,550,284	
合 計	49,298,541	1,508,416	462,038	21,823	3,791,447	5,783,724	1,031,537
負債合計	812,647,128	23,937,077	9,623,368	77,574	19,556,277	53,204,296	19,223,123
[正味資産の部]							
正味資産合計	1,022,789,620	25,246,067	3,341,390	274,151	3,146,720	32,008,328	55,942,713
負債・正味資産合計	1,835,436,748	49,183,144	12,964,758	351,725	22,712,997	85,212,624	75,165,836

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの  
 債務保証又は損失補償に係るもの  
 利子補給等に係るもの

38,164,497千円  
 37,616,158千円  
 21,915千円

(平成15年3月31日現在)  
(単位：千円)

特別会計				小計	計 B	合計 A + B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
8,733,869	23,185,287	9,757,994	327,360	117,170,346	169,821,867	1,800,619,543		1,800,619,543
						84,567,785		84,567,785
						49,245,433	15,233,533	34,011,900
						36,684,343		36,684,343
						6,603,658	6,603,658	6,603,658
						6,603,658	177,101,219	161,867,686
						22,308,727	52,631,004	52,631,004
						3,295,720	6,675,065	6,675,065
						140,119	580,008	580,008
						25,744,566	59,886,077	59,886,077
						212,879	212,879	212,879
						212,879	212,879	212,879
8,733,869	23,185,287	9,757,994	327,360	117,170,346	202,382,970	2,037,819,718	15,233,533	2,022,586,185
4,542,327	11,925,552	6,935,674	285,000	41,880,139	60,943,489	688,688,172		688,688,172
						14,575,552	150,179,456	150,179,456
						1,642,655	137,246,559	137,246,559
						12,932,897	12,932,897	12,932,897
						13,781,670	13,781,670	13,781,670
4,542,327	11,925,552	6,935,674	285,000	41,880,139	89,300,711	852,649,298	13,781,670	838,867,628
203,469	1,800,521	383,877	19,000	3,438,404	5,219,981	54,518,522		54,518,522
						1,451,863	1,451,863	1,451,863
						2,550,284	2,550,284	2,550,284
203,469	1,800,521	383,877	19,000	3,438,404	9,222,128	58,520,669	1,451,863	57,068,806
4,745,796	13,726,073	7,319,551	304,000	45,318,543	98,522,839	911,169,967	15,233,533	895,936,434
3,988,073	9,459,214	2,438,443	23,360	71,851,803	103,860,131	1,126,649,751		1,126,649,751
8,733,869	23,185,287	9,757,994	327,360	117,170,346	202,382,970	2,037,819,718	15,233,533	2,022,586,185

## 9 行政コスト計算書

[ 行政コスト ]

		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人 件 費	129,829,957	37.3%	985,193	6,084,884	3,515,033	4,124,702	733,522
	(2)退職給与引当金繰入等	7,011,200	2.0%	0	2,056,360	0	0	0
	人にかかるコスト 計	136,841,157	39.3%	985,193	8,141,244	3,515,033	4,124,702	733,522
2	(1)物 件 費	22,291,211	6.4%	169,831	4,333,089	2,116,888	1,644,303	281,121
	(2)維持補修費	5,910,849	1.7%	0	118,174	32,211	20,125	31,654
	(3)減価償却費	61,560,466	17.7%	108,088	2,354,214	1,876,729	1,306,635	94,981
	物にかかるコスト 計	89,762,526	25.8%	277,919	6,805,477	4,025,828	2,971,063	407,756
3	(1)扶 助 費	13,632,397	3.9%			11,771,922	1,756,490	
	(2)補 助 費 等	61,395,629	17.6%	165,606	6,218,725	21,294,741	7,776,529	1,147,334
	(3)繰 出 金	3,892,004	1.1%		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	26,316,004	7.6%	0	2,217,422	3,413,683	2,538,344	0
	移転支出的なコスト 計	105,236,034	30.2%	165,606	8,436,147	36,480,346	12,071,363	1,147,334
4	(1)災害復旧事業費	181,729	0.1%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	16,210,548	4.7%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	146,685	0.0%					
	その他のコスト 計	16,538,962	4.7%	0	0	0	0	0
行政コスト a		348,378,679		1,428,718	23,382,868	44,021,207	19,167,128	2,288,612
(構成比率)				0.4%	6.7%	12.6%	5.5%	0.7%

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等	b	17,457,303		13	352,901	1,518,104	393,979	188,875
b / a		5.0		0.0	1.5	3.4	2.1	8.3
2 国庫支出金	c	51,030,508			707,511	9,190,765	1,971,325	424,681
c / a		14.6			3.0	20.9	10.3	18.6
3 一般財源	d	251,338,630						
d / a		72.1						
収入( b+c+d )	e	319,826,441						
4 正味資産国庫支出金償却額	f	14,718,856						
5 期首一般財源等		678,103,848						
差引( e - a+f )		13,833,382						
6 期末一般財源等		664,270,466						

(平成14年4月1日～平成15年3月31日現在)  
(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納決算額
6,190,669	1,191,278	4,810,444	18,883,722	83,310,510			0	
0	0	0	1,132,486	3,822,353			0	
6,190,669	1,191,278	4,810,444	20,016,208	87,132,863			0	
1,663,871	1,011,308	1,726,991	3,576,501	5,761,554		5,754	0	
72,424	0	5,140,377	218,229	277,655				
10,665,344	965,792	39,530,654	1,819,345	2,838,684				
12,401,639	1,977,100	46,398,022	5,614,075	8,877,893		5,754	0	
			0	103,985				
3,604,393	3,163,823	227,062	127,362	4,114,484	0		13,555,570	
0	1,542,016	2,349,988	0	0			0	
7,598,868	713,055	9,806,827	0	27,805			0	
11,203,261	5,418,894	12,383,877	127,362	4,246,274	0		13,555,570	
					181,729			
						16,210,548		
0	0	0	0	0	0			
								146,685
0	0	0	0	0	181,729	16,210,548		146,685
29,795,569	8,587,272	63,592,343	25,757,645	100,257,030	181,729	16,216,302	13,555,570	146,685
8.6%	2.5%	18.3%	7.4%	28.8%	0.1%	4.7%	3.9%	0.0%

1,833,412	2,570,844	4,769,207	1,451,264	3,587,859	0	790,845	0	
6.2	29.9	7.5	5.6	3.6	0.0	4.9	0.0	
5,134,016	556,663	5,424,090	261,200	27,247,783	112,474	0	0	
17.2	6.5	8.5	1.0	27.2	61.9	0.0	0.0	

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

## 10 県民一人当たり行政コスト計算書

[ 行政コスト ]

		総 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人 件 費	125,904	955	5,901	3,409	4,000	711
	(2)退職給与引当金繰入等	6,799	0	1,994	0	0	0
	人にかかるコスト 計	132,703	955	7,895	3,409	4,000	711
2	(1)物 件 費	21,617	165	4,202	2,053	1,595	273
	(2)維持補修費	5,732	0	115	31	20	31
	(3)減価償却費	59,699	105	2,283	1,820	1,267	92
	物にかかるコスト 計	87,048	270	6,600	3,904	2,881	395
3	(1)扶 助 費	13,220			11,416	1,703	
	(2)補 助 費 等	59,539	161	6,031	20,651	7,541	1,113
	(3)繰 出 金	3,774		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	25,520	0	2,150	3,310	2,462	0
	移転支出的なコスト 計	102,053	161	8,181	35,377	11,706	1,113
4	(1)災害復旧事業費	176					
	(2)失業対策事業費	0					
	(3)公債費(利子分のみ)	15,720					
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	142					
	その他のコスト 計	16,039	0	0	0	0	0
行政コスト a		337,843	1,386	22,676	42,690	18,587	2,219

(平成14年4月1日～平成15年3月31日現在)  
(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納決算額
6,003	1,155	4,665	18,313	80,791			0	
0	0	0	1,098	3,707			0	
6,003	1,155	4,665	19,411	84,498			0	
1,614	981	1,675	3,468	5,587		6	0	
70	0	4,985	212	269			0	
10,343	937	38,335	1,764	2,753			0	
12,027	1,917	44,995	5,444	8,609		6	0	
			0	101			0	
3,495	3,068	220	124	3,990	0		13,146	
0	1,495	2,279	0	0			0	
7,369	691	9,510	0	27			0	
10,864	5,255	12,009	124	4,118	0		13,146	
					176			
						15,720		
0	0	0	0	0	0		0	
								142
0	0	0	0	0	176	15,720	0	142
28,894	8,328	61,669	24,979	97,225	176	15,726	13,146	142

# 11 県立施設の経営状況一覧

( ) 1人当たり一回利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人あたりの コスト /	(円)			1人あたり コスト比較 H14/H13	利用者対 前年度比	利用率の状況	
					財源内訳					項目	利用率
					利用率	財 産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県立屋島少年 自然の家	120,687	39,152人	3,083	199	1	2,883	88.8%	108.5%	施設 利用率	70.7%
福祉医療	香川県社会福祉総 合センター	558,096	281,003人	1,986	189	70	1,727	93.8%	98.6%	大会議室 利用率	77.7%
	さぬきこどもの国	948,738	520,630人	1,822	45	71	1,706	87.1%	106.1%	-	-
生涯学習・ 文化	香川県立文書館	222,506	53,435人	4,164	26	4	4,134	68.1%	132.5%	-	-
	香川県立図書館	481,227	568,533人	847	4	2	841	86.4%	109.8%	-	-
	香川県文化会館	178,794	72,708人	2,459	192	158	2,109	144.3%	68.6%	-	-
	瀬戸内海歴史民俗資料館	120,112	10,951人	10,968	83	687	10,198	77.7%	107.5%	-	-
	香川県県民ホール	1,179,935	401,123人	2,942	529	18	2,395	102.5%	96.8%	大ホール 利用率	53.6%
	香川県歴史博物館	1,061,809	81,229人	13,072	267	107	12,698	129.3%	72.3%		
健康・ スポーツ	香川県健康増進センター	188,190	43,484人	4,328	1,008		3,320	90.2%	99.5%	-	-
	香川県総合運動公園	250,761	218,000人	1,150	100	47	1,003	88.9%	101.4%	オリ ンピア ム 利用 率	48.0%
	香川県立総合水泳プール	149,653	62,000人	2,414	305	68	2,041	100.2%	98.4%	-	-
	香川県立体育館	106,818	98,166人	1,088	92	15	981	100.8%	98.8%	競 技 場 利 用 率	99.0%
	香川県立丸亀競技場	920,492	182,000人	5,058	82	72	4,904	103.6%	105.2%		95.0%
公園	瀬戸大橋記念公園	225,457	44,887人 記念館のみ	5,088	791	78	4,219	43.1%	217.9% 記念館のみ	-	-
	栗林公園	302,040	552,327人	547	326	35	186	90.0%	98.7%	-	-
産業交流	産業交流センター	457,400	1,747件	261,819	123,439	69	138,311	80.5%	111.8%	大展示場 利用率	68.2%
駐車場	香川県番町地下駐車場	292,884	155,184台	1,887	689	19	1,179	97.9%	96.0%	回 転 率	1.3
	香川県玉藻町駐車場	172,883	70,856台	2,440	929		1,511	98.1%	94.5%		0.6

( ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人あたりの コスト /	(円)			1人あたり コスト比較 H14/H13	利用者対 前年度比	利用率の状況	
					財源内訳					項目	利用率
					利用率	財 産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県立医療短期大学	1,181,091	238人	4,962,567	445,298	38,525	4,478,744	88.3%	115.5%	定 数 に 対 する 学 生 数	91.5%
	香川県立保育専門学院	93,553	100人	935,530	105,500	1,650	828,380	93.1%	100.0%		100.0%
	香川県立農業大学校	286,810	85人	3,374,235		304,094	3,070,141	96.1%	103.7%		70.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	203,093	17人	11,946,647	3,736,118	70,765	8,139,764	94.9%	100.0%	入 所 率	85.0%
	香川県立亀山学園	256,921	41人	6,266,366	2,800,244	42,780	3,423,342	94.3%	105.1%		91.1%
	香川県立川部みどり園	1,072,339	113人	9,489,726	2,905,106	99,062	6,485,558	97.5%	100.9%		98.3%
	香川県ふじみ園	700,166	155人	4,517,201	2,535,297	516,181	1,465,723	98.7%	100.6%		96.9%
	香川県身体障害者総合リハ ビリテーションセンター	2,202,904	278.1人	7,921,266	3,322,183	158,946	4,440,137	97.7%	100.5%		64.3%

1人あたりのコスト：行政コストを利用者数で除した数字であり、施設利用1人当たりに必要なコストを表しています。

注) 福祉施設の利用率には、措置費等が含まれます。

---

平成15年11月

香 川 県

政策部政策課予算調整室

〒760・8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087・831・1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>